

事業計画書目次

[港南区]

款 項 目

(単位：千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区役所サービス推進事業	2,954	△ 3,926	2,954	△ 3,926	0	0	
3	総合案内充実事業	3,841	3,841	3,631	3,631	210	210	
4	わかりやすい情報提供事業	2,515	2,443	1,255	1,183	1,260	1,260	○
5	港南区地球温暖化対策推進事業	3,260	3,260	3,070	3,070	190	190	
7	みんなでつくるふるさと港南事業	3,078	3,078	5,552	5,552	△ 2,474	△ 2,474	
9	歩行者サポート事業	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	
10	あったかデジタル港南推進事業	1,810	1,810	1,310	1,310	500	500	
12	地域力ステップアップ事業 ～自治会町内会活動支援、協働による地域づくりの推進～	7,001	7,001	6,436	6,436	565	565	○
14	3R推進事業	1,263	1,263	1,263	1,233	0	30	
16	うるおいのある美しい街づくり事業	4,775	4,775	4,397	4,397	378	378	○
18	ひまわり交流事業	1,000	1,000	830	830	170	170	
19	安全安心まちづくり推進事業	6,772	6,772	6,772	6,772	0	0	
21	災害に強いまちづくり事業	12,106	12,106	12,106	12,106	0	0	
23	交通安全施設等補修事業	8,500	8,500	8,500	8,500	0	0	
24	地域文化推進事業	2,200	2,200	1,550	1,550	650	650	○
26	地域スポーツ応援事業	3,050	3,050	2,950	2,950	100	100	○
28	利用しやすい施設づくり事業	2,150	2,150	1,000	1,000	1,150	1,150	○
30	青少年みらい応援事業	7,360	7,360	7,360	7,360	0	0	○
32	地域で子育て応援事業	4,627	4,627	4,909	4,909	△ 282	△ 282	○
34	切れ目のない子育て支援事業	2,423	2,423	2,841	2,841	△ 418	△ 418	○
36	地域福祉保健活動推進事業	5,407	5,407	5,820	5,720	△ 413	△ 313	
38	健康横浜21@こうなん事業	6,911	6,911	7,659	7,659	△ 748	△ 748	
40	災害時も地域で見守り推進事業	1,017	1,017	1,250	1,250	△ 233	△ 233	

42	安全で快適な生活推進事業	1,440	1,440	1,140	1,140	300	300	
44	ポジティブシニア応援事業	1,258	1,258	1,728	1,728	△ 470	△ 470	○
46	障害者いきいき生活応援事業	1,616	1,616	1,520	1,520	96	96	○
48	区役所「ii-BASHO（いい場所）」づくり事業	2,398	2,398	1,950	1,950	448	448	○
49	感染症リスクコミュニケーション推進事業	900	900	0	0	900	900	○
	地域カステップアップ事業～商店街振興～	0	0	450	450	△ 450	△ 450	
	区民活動・生涯学習事業	0	0	1,840	1,840	△ 1,840	△ 1,840	
	計	106,632	99,680	107,043	99,961	△ 411	△ 281	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99		施策群番号	90
事業名称	区役所サービス推進事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,954	0	0	6,880	0	▲3,926
令和7年度	2,954	0	0	6,880	0	▲3,926
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	4,414	4,354
	市債＋一般財源	▲1,512	▲2,526
決 算	事業費	4,587	4,580
	市債＋一般財源	▲2,201	▲2,125

令和9年度	令和10年度	令和11年度
3,454	3,454	3,454
▲3,426	▲3,426	▲3,426

事業概要 (アクティビティ)		お客様である区民の方が、区役所での時間を快適に過ごしていただけるよう、庁舎環境等の整備・改善や窓口サービスの向上に資する取組を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区庁舎環境改善件数	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	件	実績	7	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民意識調査「区民が利用しやすい区庁舎の整備」が必要と回答した人の割合	単位	目標	－	－	7	－	－	6	－
	% (未満)	実績	－	－					
事業目的		1. サービス環境改善事業 広聴等により区民の皆様から寄せられたご意見や職員からの意見を踏まえ、利用者目線に立った区庁舎内の環境整備を実施し、窓口サービスの向上につなげます。 2. まごころ窓口推進事業 区役所の全職員を対象とした、窓口サービス向上のための対応研修を実施します。窓口担当課からの意見や広聴の意見等を参考に、研修の内容を検討します。 3. 人権講演会 区民向けの人権講演会を開催します。							
背景・課題		令和7年度に実施した区民意識調査では、短期的（概ね2～3年）に港南区が取り組むべきものとして、「区民が利用しやすい区庁舎の整備」と回答した方の割合が6.5%、「区役所職員の対応改善」と回答した方の割合が5.0%となっております。引き続き、区民の皆様満足していただける行政サービスの提供を目指し、区民の皆様や職員からの意見を踏まえ、ハード・ソフトの両面から改善を進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市庁舎管理規則、横浜市公有財産規則							
根拠・データ等		令和7年度区民意識調査、広聴情報データベース、窓口サービス満足度調査、窓口外部評価							
事業スケジュール		区民の皆様や職員から寄せられる意見を踏まえ、区庁舎内の環境改善等を随時実施します。							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 サービス環境改善事業	2,418	2,418	0	
	2 まごころ窓口推進事業	240	240	0	
	3 人権講演会	296	296	0	

	細事業合計	2,954	2,954	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 加藤 健一郎	係長 池田 賢二			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	総合案内充実事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,841	0	0	0	0	3,841
令和7年度	3,631	0	0	0	0	3,631
増▲減	210	0	0	0	0	210

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	3,360	3,551
	市債＋一般財源	3,360	3,551
決算	事業費	3,523	3,461
	市債＋一般財源	3,523	3,461

令和9年度	令和10年度	令和11年度
3,841	3,841	3,841
3,841	3,841	3,841

事業概要 (アクティビティ)		区役所での手続きは頻度も少ないため馴染みがなく、また、区役所業務以外の手続や相談での来庁者も多く、分かりにくい場合も多くあります。 そのため、区庁舎入口から視認性の高い場所に総合案内窓口を設置して、接遇経験の豊富なスタッフによる正確で丁寧な案内を提供することで区民サービスの向上を図ります。 また、接遇時に市民から寄せられた声や気付いた点などを情報共有し、区役所全体の接遇・サービスの改善に生かします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
配置日数	単位	目標	267	251	242	241	243	242	245
	日	実績	267	251					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
案内件数	単位	目標	67,000	55,000	55,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	件	実績	42,511	40,165					
事業目的		区役所総合案内窓口に接遇経験豊富な民間の専門スタッフを配置することで、区民目線に立った的確で迅速、親切丁寧な対応を行い、来庁者のニーズを満たします。							
背景・課題		総合窓口の案内件数は減少傾向にあり、今後「行かない窓口」や手続きのオンライン化が進むことで来庁者数全体は減少に向かうことが予想されます。 一方で、高齢化の進展等に伴い、来庁される区民についてはより丁寧な対応や個別的な対応が必要な人の割合が増えていくことが想定されます。							
根拠法令・方針決裁等		港南区運営方針「正確・丁寧な行政サービス」							
根拠・データ等		総合案内での案内件数のカウント（令和6年度実績） 配置日数：開庁日（平日＋土曜開庁日）※ロボコット実証実験16日間を除く 配置人数：平日1人、土曜日2人 配置場所：港南区総合庁舎内1階総合案内窓口 配置時間：平日 8時40分から17時00分まで 土曜日 8時40分から12時00分まで 案内件数：40,165件／年							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	総合案内充実事業	3,841	3,631	210	最低賃金の上昇による増
	細事業合計		3,841	3,631	210	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	曾我 直樹	辰巳 秋穂

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	わかりやすい情報提供事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,515	0	0	72	0	2,443
令和7年度	1,255	0	0	72	0	1,183
増▲減	1,260	0	0	0	0	1,260

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,830	2,870	1,255	2,755	1,255
	市債＋一般財源	1,758	2,798	1,255	2,755	1,255
決算	事業費	1,687	2,694			
	市債＋一般財源	1,626	2,662			

事業概要 (アクティビティ)		市・区政情報などを効果的な媒体を通じて迅速・的確に発信します。 また、区民の防災や生活に関する情報を掲載した「港南区区民生活防災マップ」を発行・配布します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
X投稿数	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200
	件	実績	235	277					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
Xフォロワー数	単位	目標	1,700	2,100	2,500	3,000	3,600	4,300	5,000
	人	実績	1,884	2,212					
事業目的		区民に必要な行政情報を提供するため、従来の紙媒体での情報提供に加え、ウェブページやソーシャルネットワーキングサービス等による多様なツールを用いた情報発信をしていく必要があります。							
背景・課題		区民のスマートフォン所持率は92%に上り、80代の方も半数の方が所持しています。インターネットで情報を入手する区民の割合が増加していることがうかがえます。一方で、インターネット以外の媒体も含め、各年代で情報入手手段が多様化しているため、情報を届けたいターゲットに合わせて媒体を使い分けていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		港南区運営方針「正確・丁寧な行政サービスの提供」							
根拠・データ等		・港南区区民意識調査（令和7年度）「今後、情報を得たいと思う媒体・方法は何ですか？」 市・区のウェブサイト23%、市・区のX（旧Twitter）公式アカウント7%、市のLINEアカウント17% ・港南区区民意識調査（令和7年度）「区民生活・防災マップは、どのような形態での閲覧を希望しますか？」 紙63%、スマートフォンのアプリ43%、区のウェブサイト28% 【令和6年度実績】 ・区ウェブサイト視聴数：1,604,998/年 ・行政情報スポット（デジタルサイネージ）視聴数（6か所合計平均）：約105,900回/月 ・区民生活・防災マップの発行及び配布：隔年18,000部							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	各種情報提供	1,015	1,255	▲240	事務見直しによる減
	2	区民生活・防災マップ発行・配布	1,500	0	1,500	区民生活マップ隔年発行による増
細事業合計			2,515	1,255	1,260	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	曾我 直樹	辰巳 秋穂

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号 28
事業名称	港南区地球温暖化対策推進事業					予算区分		自主企画事業費		

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,260	0	0	0	0	3,260
令和7年度	3,070	0	0	0	0	3,070
増▲減	190	0	0	0	0	190

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,095	2,945	2,570	2,070	2,070
	市債＋一般財源	3,095	2,945			
決 算	事業費	3,386	4,079	2,570	2,070	2,070
	市債＋一般財源	3,386	4,079			

事業概要 (アクティビティ)		区民や事業者等と取組目標を共有し、協働して地球温暖化対策に取り組みます。 ＜予定している主な事業＞ ・区民利用施設のLED化 ・小学生を対象とした環境学習講座の開催 ・廃食油の回収、啓発 ・緑のカーテンの普及 ・地元産野菜の直売会、動画による啓発							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
環境学習講座の参加者数	単位	目標	120	120	120	200	250	300	350
	人	実績	97	231					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民意識調査で、港南区が取り組むべきものを「温暖化対策や環境問題の啓発」と回答した人の割合	単位	目標	—	—	15.0	—	—	20.0	—
	%	実績	—	—					
事業目的		地球温暖化に関する国内外の動向や、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定等を踏まえ、新たな2030年度温室効果ガス排出削減目標の達成や2050年の脱炭素化の実現に向けた取組等を一層推進するため、区民や事業者等と連携し、地球温暖化の原因である二酸化炭素排出量の削減や節電・省エネに取り組みます。							
背景・課題		本市の年平均気温の経年変化には上昇傾向が表れており、平均気温は、過去100 年間あたりで約1.9℃上昇しています。将来の見通しとしては、現在と比較して将来気候（2075～2095 年）では平均気温が約4℃上昇すると予測されており、1日の最高気温が35℃を超えた猛暑日が約40日増加すると予測されています。							
根拠法令・方針決裁等		地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例 等							
根拠・データ等		市内温室効果ガス排出量（単位：万 t-CO2） 2020年度 1,654 2021年度 1,740 2022年度 1,682 2023年度 1,615							
事業スケジュール		・港南区地球温暖化防止・ヨコハマ プラ5.3計画推進本部総会開催（5月予定） ・区内保育園、小学校及び商店街等での緑のカーテン（5～8月予定） ・イベント等での廃食油回収、啓発（6月、9月、2月予定） ・地元産野菜の直売会（7～8月・11～12月予定） ・区内商業施設等と連携した地産地消の推進（11月予定） ・広報よこはま及び港南図書館等での啓発（12月予定） ・温暖化やSDGs等についての小学生向け環境学習講座（8月、1月予定） ・区民利用施設のLED化（通年）							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	省エネ、節電推進	800	1,400	▲600	LED化について、局予算の活用が可能になったことによる減
	2	普及啓発	450	450	0	
	3	緑化推進	510	255	255	対象施設の拡大に伴う花苗購入費の増
	4	地産地消の推進	575	665	▲90	実績に基づく減

細事業(事業内訳)	5	GREEN×EXPO 2027 PR事業	925	300	625	啓発機会増加に伴う増
	細事業合計		3,260	3,070	190	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	曾我 直樹	係長	渡邊 慧	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	みんなでつくるふるさと港南事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,078	0	0	0	0	3,078
令和7年度	5,552	0	0	0	0	5,552
増▲減	▲2,474	0	0	0	0	▲2,474

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	620	2,884
	市債＋一般財源	620	2,884
決算	事業費	602	3,463
	市債＋一般財源	602	3,463

令和9年度	令和10年度	令和11年度
3,078	6,078	3,078
3,078	6,078	3,078

事業概要 (アクティビティ)		港南区の魅力を発見・発信し、地域への愛着を高めるため、「まちの魅力発信」として、港南区内を回遊するデジタルスタンプラリーを実施します。「ライフイベントに合わせた身近な区役所づくり」として、オリジナルデザインの婚姻届受理証明書及び記念撮影用ARフォトフレームを提供します。「赤ちゃんから始まる83運動事業」として、安心して子育てできる環境づくりのため、新しい家族の誕生に合わせて83太郎グッズをお渡しすることで、誕生のお祝いと83運動の周知・啓発を行い、新生児（保護者含む）から83運動をスタートさせます。「ひまわりを活用した区の活力アップ」として、区内公用地及び区内の公園にひまわりを植樹し、ひまわりスポットを作ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
デジタルスタンプラリーの参加者数	単位	目標	400	500	520	540	560	580	600
	人	実績	466	376					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港南区区民意識調査の定住意向「住み続けたい」「やや住み続けたい」の回答率合計	単位	目標	-	-	81	-	-	90	-
	%	実績	-	-					
事業目的		<ul style="list-style-type: none">・区政運営を推進するため、以下のことに取り組む必要があります。<ul style="list-style-type: none">(1) 区運営方針に掲げる目標達成に向けた取組を進めること。(2) 区民意識調査等から区民ニーズや地域課題を的確に把握し、その解決に向けて関係部署と調整すること。(3) 区民、団体、企業等との協働による地域づくりを推進すること。・港南区の様々な魅力を発見・発信していくことにより港南区に対する関心と愛着を高め、地域の活性化を図るとともに、約8割という高い定住意向を維持し続ける必要があります。また、若い世代を対象とした地域への関心や愛着を高める取組が必要です。							
背景・課題		<ul style="list-style-type: none">・区では市の中期計画に沿った施策を展開していく必要がありますが、同時に、区の特性（地域性や区民ニーズなど）に合わせた施策の検討が必要です。区の特性を踏まえ、より効果的に事業を実施するため、区においても独自の運営方針の策定が必要です。・令和7年度区民意識調査：「住み続けたい」「やや住み続けたい」の合計が約8割であり、高い定住意向を維持する必要があります。・令和7年度区民意識調査の「関心がある・充実させてほしい情報」に対する、10～20歳代の「特にない」の回答が19%と、他の世代に比べて最も高く、地域情報への関心が低くなっています。							
根拠法令・方針決裁等		<ul style="list-style-type: none">・区における総合行政の推進に関する規則・港南区運営方針 施策4「住み続けたいまちづくり」							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none">・港南区区民意識調査 定住意向「住み続けたい」と「やや住み続けたい」の回答率合計<ul style="list-style-type: none">令和元年度：81%令和4年度：80%令和7年度：81%（無回答を除く）							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none">・デジタルスタンプラリー 調整、実施（4月～9月、10月予定）・婚姻届受理証明書（通年）・ARフォトフレーム（通年）・ひまわりスポット日程調整、植樹イベント、公園愛護会の植樹及び栽培の支援、広報（4月～12月）・赤ちゃんからはじまる83運動 ミニタオル配付（通年）・区政運営方針 策定・公表、団体説明、進捗管理（5月、7～9月、通年）							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	まちの魅力発信事業	430	460	▲30	デジタルスタンプラリーシステム委託費用を 実態に合わせ減
	2	ライフイベントに合わせた身近な区役所づくり	200	250	▲50	システム保守費見直しによる減
	3	ひまわりを活用した区の活力アップ	465	470	▲5	旅費の見直しによる減
	4	赤ちゃんからはじまる83運動事業	400	450	▲50	発注量見直しによる減

細事業(事業内訳)	5	区運営方針策定・推進	20	40	▲20	旅費の見直しによる減
	6	団体や事業者・関係部署等との連絡調整	1,563	1,324	239	実績による増
	7	区民意識調査	0	2,558	▲2,558	3年ごとの実施
	細事業合計		3,078	5,552	▲2,474	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 曾我 直樹	係長 渡邊 慧	
--	--	-------------	------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	港南土木事務所				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	歩行者サポート事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,000	0	0	0	0	5,000
令和7年度	5,000	0	0	0	0	5,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	市債＋一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
決 算	事業費	5,015	5,000			
	市債＋一般財源	5,015	5,000			

事業概要 (アクティビティ)		超高齢社会に対応するため、高齢者が日常生活や災害時の避難通路として公道を安全で安心して歩きやすいと実感できる整備を行います。具体的には、階段への手すりの設置や補修などを行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
手すり設置・補修	単位	目標	120	120	120	120	120	120	120
	m	実績	35	31					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新規要望	単位	目標	3	3	2	2	2	2	2
	件	実績	3	3					
事業目的		港南区の居住環境の特徴として起伏のある地形が多く、約440箇所の階段公道が存在します。また、高齢者（65歳以上）の割合が28.8%と18区中5番目で、上位に位置しています（市平均は24.6%）。 このため、高齢者が歩きやすい、住み続けたいと感じる道路の工夫が必要です。そこで、手すりの無い階段公道に新規設置、または現在ある手すりの補修などを行うことで、日常生活における歩行時や災害避難時の安全と安心を確保します。そうすることで高齢者の歩行をサポートし、外出意欲をより高めることで、健康づくりにもつながります。							
背景・課題		平成28年度から令和3年度の1期・2期で15連合の整備要望箇所をすべて完了しました。今後は新規設置要望箇所数が減少し、鉄製の手すりからステンレス製の手すりに交換、塗装の塗替えなどの補修対応がメインとなることを予想しています。							
根拠法令・方針決裁等		福祉のまちづくり条例							
根拠・データ等		・港南区65歳以上の高齢者割合 【横浜市・区の年齢別の人口（推計人口による、1月1日現在）令和5(2023)年 年齢別人口 政策局総務部統計情報課】 ・港南区が短期的に取り組むべきこと（まちなみ・環境）【港南区区民意識調査（令和4年度）】 ＜要望第1位＞子どもや高齢者でも歩きやすい道路の整備 43% ・土木事務所陳情管理システム、広聴データベースシステム							
事業スケジュール		・第1期：平成28年度から平成30年度までの3か年計画（14箇所 515m実施） ・第2期：令和元年度から令和3年度までの3か年計画（17箇所 389m実施） ・令和4年度：個別対応（9箇所 192m実施） ・令和5年度：個別対応（3箇所 35m実施） ・令和6年度：個別対応（7箇所 120m予定） ・令和7年度以降も引き続き、手すりの設置陳情に対して、利用状況をふまえて計画的な設置を検討してまいります。予算規模については、既存施設の老朽化をふまえて予定箇所数を決定してまいります。							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	手すり等設置・補修事業	5,000	5,000	0	
	細事業合計		5,000	5,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	高野 政和	係長	小金井 健至	
------------------------------------	--	----	-------	----	--------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	あったかデジタル港南推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,810	0	0	0	0	1,810
令和7年度	1,310	0	0	0	0	1,310
増▲減	500	0	0	0	0	500

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,610	1,575	1,810	1,810	1,810
	市債＋一般財源	1,610	1,575	1,810	1,810	1,810
決 算	事業費	2,518	1,635			
	市債＋一般財源	2,518	1,635			

事業概要 (アクティビティ)	区民・地域の皆さま及び職員がデジタルのメリットを実感できるDXを実現するため、デジタルを活用した様々な取組の試行・検討を行います。 また、デジタルの推進に伴い発生する情報セキュリティリスクへの対応やデジタルデバイドに対する各種支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スマートフォンの使い 方相談会の開催回数	単位	目標	-	35	40	45	50	50
	回	実績	-	39				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スマートフォンの使い 方相談会等のアンケートで「電子申請 が利用できる」と回答した人の割合	単位	目標	-	-	25	30	35	40
	%	実績	-	-				
事業目的	港南区では、特定の誰かではなく、すべての区民・地域の皆さま及び職員がデジタルのメリットを実感できるDXを実現するため、様々な取組の試行・検討を行っています。							
背景・課題	令和4年1月、本市のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に向けた方針である「横浜DX戦略（仮称）」の方向性/骨子案が公表され、区役所のデジタル化に向け、西区・港南区をモデル区とすることが示されました。 これを受け、港南区では「あったかデジタル 港南※」を目指し、積極的にデジタル化を進めています。 なお、同年9月には「横浜DX戦略」が公表されました。 ※あったかデジタル 港南 港南区が目指すデジタルを「あったかデジタル 港南」と表現しました。デジタルと聞くと、無機質で冷たい印象を受ける方もいらっしゃいますが、港南区は、デジタルの力で区民の皆さまの利便性向上や区役所業務の効率化を進めることで、区民の皆さまと向き合う時間を増やし、これまで以上に「あったかい区役所」を実現しようという考え方です。							
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法、横浜DX戦略 等							
根拠・データ等	令和7年度港南区区民意識調査 スマートフォン比率（年代別） スマートフォンの年代別所有率は、10～60歳代で98.1%となっている。 また、70歳代で88.4%、80歳代で68.2%となっている。							
事業スケジュール	・講演会（6月、9月予定） ・待たない窓口の推進（通年） ・デジタル化の推進（通年）							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	デジタル安心支援	550	310	240	講演業務委託の予算計上による増
	2	待たない窓口の推進	860	300	560	運用保守等維持管理業務による増
	3	デジタル化推進	400	700	▲300	事業内容見直しによる減

	細事業合計	1,810	1,310	500	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 曾我 直樹	係長 渡邊 慧			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08		施策群番号	90
事業名称	地域力ステップアップ事業～自治会町内会活動支援、協働による地域づくりの推進～					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,001	0	0	0	0	7,001
令和7年度	6,436	0	0	0	0	6,436
増▲減	565	0	0	0	0	565

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	9,266	7,781
	市債＋一般財源	9,266	7,781
決算	事業費	7,808	6,855
	市債＋一般財源	7,808	6,855

令和9年度	令和10年度	令和11年度
6,801	6,801	6,801
6,801	6,801	6,801

事業概要 (アクティビティ)		<p>「安全で誰もが安心して暮らせるまちづくり」を目指し、地域活動が活性化するよう、自治会町内会をサポートし、地域力の向上を図ります。新任自治会町内会長向け講習会や、会長感謝会を開催します。</p> <p>また、地域、事業者、行政等の協働による地域づくりの推進を支援します。</p> <p>1 自治会町内会運営のサポート 補助金申請手続きに関することや自治会町内会の運営に関することなど、自治会町内会活動を行う上での様々な課題に対応できるようサポートします。</p> <p>(1) 新任自治会町内会長・役員を対象とした講習会の開催 (2) 地域活動推進費・地域防犯灯維持管理費補助金等説明会・個別相談会の開催 (3) 自治会町内会区域図更新</p> <p>2 自治会町内会長感謝会、自治会町内会役員表彰式（区長表彰） 自治会町内会長の日頃の御労苦に対して感謝の意を表する感謝会の実施と併せて、長年、地域活動を行ってこられた自治会町内会役員の御労苦に感謝の意を表するため、役員表彰式を実施します。</p> <p>3 広報物等仕分運搬 自治会町内会に配布するチラシ・ポスター等の仕分け・配送を一括して委託することで、配布時期の統一や経費の節減を図ります。</p> <p>4 協働による地域づくりを進める取組 各地区の取り組みや情報を共有する元気な地域づくりフォーラムの開催及び委員間連携を深める協働による地域づくり推進協議会の開催を通し、区全体で協働による地域づくりを進めます。</p> <p>(1) 元気な地域づくりフォーラム (2) 協働による地域づくり推進協議会</p> <p>5 地域の課題解決にかかる取組 連合と地区社協が連携していることを前提とした地域活動で、地域の課題解決に関わるものについて、補助金を交付します。また、地域の人材バンクである「街のアドバイザー」を活用して、地域活動の活性化を図るとともに、区民活動支援センターを周知します。</p> <p>(1) 地域の課題解決にかかる補助金 (2) 街のアドバイザー派遣</p> <p>6 地域の人材育成にかかる取組 地域づくり大学校（学び舎ひまわり）を開催します。また、卒業生を対象に、期の垣根を超えた交流会を実施します。</p> <p>7 商店街振興にかかる取組 地域のつながりづくりに重要な役割を果たしている商店街の振興と区内小学生のふるさと意識の醸成を目的として、港南区ひまわりの花絵画コンクールを実施します。港南区商店街連合会と共同で開催することにより商店街の認知度向上を図り、活気のある住み続けたい街づくりにつなげます。また、商店街の活動を区役所として支援することにより、商店街の活性化を図ります。</p>						
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
(1) サポートしている団体数（資料の配送団体数）(2) 「学び舎ひまわり」受講者数（地域）	単位	目標	(1) 170 (2) 15	(1) 170 (2) 15	(1) 168 (2) 15	(1) 168 (2) 15	(1) 168 (2) 15	(1) 168 (2) 15
	(1) 団体 (2) 人	実績	(1) 169 (2) 13	(1) 169 (2) 15				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
(1) 自治会町内会の加入率 (2) 学び舎ひまわり受講後、地域活動を行っている人の割合	単位	目標	(1) 70 (2) 100	(1) 70 (2) 100	(1) 70 (2) 100	(1) 70 (2) 100	(1) 70 (2) 100	(1) 70 (2) 100
	(1) % (2) %	実績	(1) 71.6 (2) 100	(1) 70.8 (2) 100				
事業目的	<p>これらの自治会町内会の課題解消に向けて、新任自治会町内会長等講習会や補助金個別相談会を開催することで、自治会町内会の活動を円滑に進めることができるように支援するほか、地域と行政が協働で加入促進に取り組んでいくことが重要です。</p> <p>また、自治会町内会の会長及び役員の方々が、地域住民と行政とのパイプ役や協働の推進役として活動されています。行政と地域とのより一層の信頼関係を構築していくためにも、そうした活動の労苦に対して感謝の意を表する必要があります。</p> <p>今後も区全体で協働による地域づくりを進めていくため、各地区の優れた取り組みや情報を共有する場の設定、地域の課題解決に向けた支援、地域人材の育成を行っていく必要があります。</p> <p>商店街は、区内の小売店を中心に結成されており、各地域のコミュニティ形成に重要な役割を果たしています。そこで、区商連と区役所が共同でコンクールを開催することにより、商店街の認知度を高め、商店街と地域の接点を増やし、地域のつながりづくり、活気ある街づくりを進めます。</p>							

背景・課題	自治会町内会への加入率は減少傾向にあり（元年度75.4%、2年度74.4%、3年度73.0%、4年度72.2%、5年度71.6%）、また、新たに就任する会長が多い・役員の成り手不足など、自治会町内会の円滑な運営や活動を行う上での課題があります。 近年、都心部だけでなく、郊外部においても大型店舗の出店が進み、商店街の集客力が低下しており、地域におけるコミュニティ形成という商店街の役割が薄れつつある状況です。
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市地域をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例 港南区自治会町内会役員等表彰要綱 港南区自治会町内会長永年在職者表彰要綱 横浜市自治会町内会長永年在職者表彰要綱 横浜市民協働条例 港南区地域力アップ補助金交付要綱 横浜市商店街の活性化に関する条例 横浜市中心小企業振興基本条例
根拠・データ等	令和7年度区民意識調査、横浜市自治会町内会加入世帯数及び加入率の推移・区別自治会町内会加入率（令和6年度）、横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書(令和2年度)、令和5年度消費者購買行動意識調査
事業スケジュール	平成6年度～：事業開始 平成7年度～：自治会町内会長永年在職者表彰の開始 平成20年度～：新任自治会町内会長等講習会、自治会町内会役員表彰の実施 平成25年度～：自治会町内会補助金説明会・個別相談会の実施、ひまわりの花絵画コンクールの実施 令和2年度～：協働による地域づくりを進める取組の開始 令和3年度～：地域の課題解決にかかる取組の開始 令和4年度～：地域の人材育成にかかる取組の開始
事業開始年度	平成6年度

(単位：千円)						
細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	自治会町内会長感謝会、自治会町内会役員表彰式（区長表彰）	1,474	1,474	0	
	2	自治会町内会運営のサポート	160	160	0	
	3	地域の課題解決にかかる取組	2,565	2,630	▲65	事業見直しによる減
	4	協働による地域づくりを進める取組	645	665	▲20	事業見直しによる減
	5	地域の人材育成にかかる取組	850	850	0	
	6	広報物等仕訳運搬	657	657	0	
	7	港南区商店街支援事業	650	0	650	細事業統合のため、商店街の活性化のため
	細事業合計		7,001	6,436	565	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小島 康文	岡本 康広	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	3 R 推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,263	0	0	0	0	1,263
令和7年度	1,263	0	0	30	0	1,233
増▲減	0	0	0	▲30	0	30

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,263	1,263	1,339	1,339	1,339
	市債＋一般財源	1,263	1,233	1,339	1,339	1,339
決 算	事業費	1,339	1,112			
	市債＋一般財源	1,339	1,112			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ プラ5.3（ごみ）計画）に基づき、プラスチックごみの削減に加えて、3Rの推進や食品ロスの削減に取り組み、温暖化対策・CO2削減を進めます。また、ごみ処理の安心・安全・安定を確保し、ごみのことで困らない住みよいまちの実現を目指します。 ・令和7年4月からプラスチック製品の分別回収が全市で始まったことから、分別方法について十分な周知をしていきます。 ・港南区地球温暖化対策・ヨコハマ プラ5.3（ごみ）計画推進本部総会（前年度実績報告と本年度の目標などの事業予定を決定）を開催します。 ・街の美化活動及び3Rの推進に功労があった個人・団体を表彰します。 ・地域イベントでのブース出展、保育園や小中学校への出前教室、百貨店、スーパー店頭等での啓発を行います。 ・小中学生及び高校生を対象とした3R動画コンテストでは、こどもたちの意見表明の場を提供します。 ・食品ロス削減の取組み（フードドライブの取り組み）を港南事務所、区社協、民間企業等と連携して実施します。 ・食品ロス削減啓発のための講演会を実施します。 ・プラスチック削減啓発のための講演会を実施します。 ・マイクロプラスチック問題の周知、ペットボトルとレジ袋の削減を目的として、マイボトルとマイバックの使用を広報および店頭啓発等で推奨します。 ・リチウムイオン電池の適切な処理方法についての問い合わせが多いため、十分な周知をしていきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域説明会やイベント、出前教室等での啓発対象者数	単位	目標	2,000	5,000	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	2,306	13,309					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港南区燃やすごみ（家庭ごみ）量（原単位）	単位	目標	数値目標なし	未定	未定	未定	未定	未定	未定
	グラム	実績	374	363					
事業目的		・市民・事業者・行政が協働で3Rを推進するとともに、ごみを適正に処理することで、限りある資源・エネルギーの有効活用と確保に努め、環境モデル都市として、環境負荷の低減と健全な財政運営が両立した持続可能なまちづくりを目指します。 ・一般廃棄物処理基本計画に基づいた、ごみの減量化および3Rの推進のため、分別やリサイクルに加えて、環境に最もやさしい「リデュース（発生抑制）」の取組を進めることで、環境負荷の低減及び脱炭素化社会に繋がります。 ・令和6年度に横浜市一般廃棄物処理基本計画が策定され、プラスチックごみの分別方法も変わりましたが、定着しているとは言えないため、引き続き積極的に啓発活動を進めていきます。							
背景・課題		異常気象や、それに伴う自然災害が多発するようになりました。原因の一つとされている二酸化炭素の発生を抑制するために、焼却工場への可燃物の搬入量を減少させることで温暖化対策を進めていきます。また、令和7年4月からプラスチック製品の分別回収が全市で始まったことから、より積極的に周知や啓発を実施していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、港南区地球温暖化対策・ヨコハマ プラ5.3（ごみ）計画推進本部設置要綱、横浜市一般廃棄物処理基本計画等							
根拠・データ等		港南区のごみと資源の総量データ 令和4年 燃やすごみ（30,660t）、資源物（14,377t）、総量（45,037t） 令和5年 燃やすごみ（29,292t）、資源物（13,603t）、総量（42,895t） 令和6年 燃やすごみ（28,116t）、資源物（13,298t）、総量（41,414t）							
事業スケジュール		平成8年度 まちのクリーンアップ事業開始 平成10年度 こうなん街の美化・3R夢プラン推進功労者区長表彰要綱施行 平成18年度 リユース掲示板事業開始 平成23年度 港南区地球温暖化対策・ヨコハマ3R夢推進本部設置要綱施行 令和2年度 フードドライブ常設受取窓口の開設 令和3年度 港南区3R夢動画コンテスト開始							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	3 R 啓発事業	962	932	30	分別方法の変更による啓発業務推進のための増
	2	3 R 推進事業	61	61	0	
	3	3 R 推進表形式	110	140	▲30	事業見直しによる減
	4	プラスチック対策への取組み	100	100	0	
	5	食品ロス削減への取組み	30	30	0	
	細事業合計		1,263	1,263	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	春日井 利宜	係長	金子 拓	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	90
事業名称	うるおいのある美しい街づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,775	0	0	0	0	4,775
令和7年度	4,397	0	0	0	0	4,397
増▲減	378	0	0	0	0	378

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,147	4,197	4,397	4,397	4,397
	市債＋一般財源	4,147	4,197	4,397	4,397	4,397
決算	事業費	4,064	3,784			
	市債＋一般財源	4,064	3,784			

事業概要 (アクティビティ)	区民や地域団体と関係行政機関が協働し、不法投棄や散乱ごみの無い、花と緑のある美しい街づくりを推進します。地域の実情に応じて誰もが参加できる身近な地域活動としての清掃・美化活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
川のクリーンアップ 回数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	回	実績	7	7				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
川のクリーンアップ 参加者数	単位	目標	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000
	人	実績	1,811	1,835				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 川のクリーンアップや地域の美化活動の支援を通じて、きれいな街づくりを推進するとともに、地域のつながりづくりに寄与することを目的とします。また、様々な手続きや調整、清掃物品等も必要になってくることからきめ細やかな支援を実施していきます。 駅周辺の美化環境の改善やポイ捨てを防止するため、啓発や清掃業務の委託を行います。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 川のクリーンアップには多くの物品が必要となり地域のニーズも高いことから今後も滞りなく物品を提供していきます。 駅周辺においては依然としてポイ捨てが散見されることから、啓発活動と清掃活動は今後も継続していく必要があります。 							
根拠法令・方針針裁等	横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、こうなん地域美化活動補助金交付要綱、港南区GREEN×EXP02027フラワーサポーター活動補助金交付要綱 等							
根拠・データ等	<p>・令和7年度港南区区民意識調査集計結果 「身近な道路・公園・川などの清掃・美化活動」の順位（13項目中） 【あなたが、お住まいの地域で、この1～2年の間に行った活動は何ですか？】 3位</p> <p>【今後してみたい（「過去にしていた・現在している」方は、今後もしたい）と思う活動は何ですか？】 3位</p> <p>【今後、地域の中でより充実させていくべき、重要度が高いと考える活動は何ですか？】 4位</p>							
事業スケジュール	平成18年度 川のクリーンアップ開始 平成19年度 フラワーサポーター事業開始 平成12年度 美化活動支援事業開始 平成20年度 駅前清掃委託事業開始 令和7年度 GREEN×EXP02027花植え事業開始							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 川のクリーンアップ事業	665	665	0	
	2 美化活動支援事業	900	900	0	
	3 GREEN×EXP02027フラワーサポーター事業	550	500	50	登録団体の増加による増
	4 駅周辺清掃委託事業	2,060	2,110	▲50	事業内容の見直しによる減
	5 GREEN×EXP02027花植え事業	600	222	378	事業内容の拡大による増

	細事業合計	4,775	4,397	378	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 春日井 利宜	係長 金子 拓			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	90
事業名称	ひまわり交流事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,000	0	0	0	0	1,000
令和7年度	830	0	0	0	0	830
増▲減	170	0	0	0	0	170

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	732	955	830	1,000	830
	市債＋一般財源	732	955	830	1,000	830
決 算	事業費	753	955			
	市債＋一般財源	753	955			

事業概要 (アクティビティ)		相互のシンボルであるひまわりの普及、ひまわり生活体験交流の実施、大崎市三本木ひまわり交流協会と協力して行う丸山大ホコテンや「こうなん子どもゆめワールド」でのブース出店、区役所1階ホールパネル展実施等を通して交流し、大崎市や交流についてPRします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ひまわり生活体験交流参加児童数	単位	目標	40	40	40	40	40	40	40
	人	実績	33	39					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
アンケートで「今後もひまわり交流に関する情報を受け取っても良い」と答えた子どもの割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	61	100					
事業目的		令和7年度の区民意識調査では、「港南区に住み続けたい」と答えた人が約8割となっています。引き続き、港南区が住み続けたいまちであるためには、青少年の健全育成や「ふるさと意識」の醸成、そして地域の活性化が必要です。ひまわり生活体験交流やひまわりの花普及事業など、宮城県大崎市との相互交流を展開している「ひまわり交流協会」及びその活動を支援することで、青少年の健全育成やふるさと意識の醸成、地域の活性化を図ります。							
背景・課題		令和7年度港南区区民意識調査 ・「港南区に住み続けたい」と回答した方：76%（うち、「住み続けたい」59%・「やや住み続けたい」17%）（9月時点の単純推計値）							
根拠法令・方針決裁等		港南区ひまわり交流推進事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		港南区民意識調査、こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン、青少年の体験活動等に関する意識調査（国立青少年教育振興機構）							
事業スケジュール		ひまわり普及事業 ・ひまわりの種配布：4～5月 ひまわり生活体験交流 ・参加者募集：5～6月 ・実施：7～8月 相互交流の促進・大崎市のPR ・丸山大ホコテンでのブース出店：10月 ・ゆめワールドでのブース出店：11月 ・パネル展：3月							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	ひまわり交流事業	1,000	830	170	ひまわり生活体験交流が横浜市開催となることによる事業実施費用の増
	細事業合計		1,000	830	170	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小島 康文	高橋 雄

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	安全安心まちづくり推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,772	0	0	0	0	6,772
令和7年度	6,772	0	0	0	0	6,772
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	6,800	7,200
	市債＋一般財源	6,800	7,200
決 算	事業費	7,075	7,064
	市債＋一般財源	7,075	7,064

令和9年度	令和10年度	令和11年度
6,772	6,772	6,772
6,772	6,772	6,772

事業概要 (アクティビティ)		地域や各種団体、関係行政機関が連携して、交通安全、防犯等の様々な啓発・キャンペーンを実施し、意識啓発を行うとともに、地域の自主的な活動を支援し、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指します。 【安全安心まちづくり推進協議会】 各種団体と関係行政機関が連携して、交通安全、防犯、防火、防災活動等を進めるため、総合的な啓発活動を実施するとともに、構成団体が独自に実施している各種事業への支援及び連携強化を図る。 【地域防犯活動の推進】 地域で自主的に活動する防犯団体への支援と、子どもの見守り安全対策についての取組を行う。 【交通安全対策】 港南区交通安全シルバーリーダーの活動を支援し、高齢者への交通安全啓発を実施する。また、区内21の小学校にある「地域子どもの安全対策協議会」と連携して子どもの交通安全対策についての取組を行う。区内小学校においては児童が自ら交通安全について考えられるよう支援する「83交通安全ラボ」のモデル実施を進める。主要駅周辺において、歩行者の安全を確保するため放置自転車等の対策を行う。 【港南ひまわり 8 3 運動の推進】 港南ひまわり 8 3 運動の啓発をすすめ、登下校の時間に合わせた見守りを推進する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
総合的なキャンペーンの開催	単位	目標	2	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
通学路における登下校時の「重傷」事故発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		地域や各種団体、関係行政機関が連携して、交通安全、防犯等の様々な啓発・キャンペーンを実施し、意識啓発を行うとともに、地域の自主的な活動を支援し、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。							
背景・課題		区民意識調査では、防犯や交通安全に対する重要度は高く、子どもから高齢者まで幅広い層への働きかけや、地域活動への支援が求められており、地域や各種団体、関係行政機関が連携して取り組みを進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		港南区地域防犯活動補助金交付要綱、港南区地域子どもの安全対策協議会活動補助金交付要綱、交通安全対策基本法等							
根拠・データ等		令和7年度港南区区民意識調査集計結果 防犯寺子屋アンケート 区内交通事故発生件数（港南警察署管内）							
事業スケジュール		・平成20年度：事業開始 ・平成21年度：防犯灯設置補助金事業を旧安全管理局に移管 消費生活推進員事業を旧一般事業より統合 ・平成30年度：安全安心まちづくり推進協議会事業を区の直接執行に変更 ・平成31年度：消費生活推進員事業を統合事業に移行							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	港南ひまわり83運動の推進	225	225	0	

細事業(事業内訳)	2	地域防犯活動の推進	4,087	4,087	0	
	3	安全安心まちづくり推進協議会	390	390	0	
	4	交通安全対策	2,070	2,070	0	
	細事業合計		6,772	6,772	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 小島 康文	係長 岡本 康広		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	災害に強いまちづくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12, 106	0	0	0	0	12, 106
令和7年度	12, 106	0	0	0	0	12, 106
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	12, 106	12, 106	12, 106	12, 106	12, 106
	市債＋一般財源	12, 106	12, 106	12, 106	12, 106	12, 106
決 算	事業費	12, 044	12, 621			
	市債＋一般財源	12, 044	12, 621			

事業概要 (アクティビティ)		子育て世帯を含む幅広い世代に向けた自助、共助の啓発を推進することで、地域防災力の更なる強化を図ります。また、より迅速かつ的確な公助の体制強化のため災害対策本部機能の強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防災関連イベントで トイレバック（備蓄） の啓発をした回数	単位	目標	22	24	24	24	24	24	24
	イベント参加 回数	実績	－	24					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
家に非常用トイレ（ トイレバックなど） を準備している	単位	目標	40	45	50	55	60	65	70
	備蓄して いる割合（ ％）	実績	－	49					
事業目的		<p>災害に強い地域づくりを目指し、地域・行政・事業所が連携し、自助・共助・公助の推進に取組みます。地域においては、各種啓発事業や防災協議会、拠点運営訓練などをつうじて、自助および共助の推進を図っています。在宅避難の有効性や備えの重要性について、令和7年度区民意識調査の結果を踏まえ、特に子育て世帯に対し、こどもの年齢に合わせた防災啓発パンフレットの配付や、防災イベントを実施し、防災意識の向上を目指しています。</p> <p>また、地域防災拠点は地域が主体となり運営することから、災害発生時に円滑に機能するよう、防災訓練の支援や、資機材の点検、ボランティア団体との連携などを地域と一体となりすすめています。</p> <p>さらに、「こうなん災害時協働隊」の取組により、事業所も災害時に一緒に活動いただく体制を構築しています。この取組は、防災活動にとどまらず、港南区が目指す「協働による地域づくり」を促進する重要な役割も担っています。</p> <p>近年、局地的豪雨や台風等による風水害への対策としては、被害を最小限に抑えるため、迅速かつ確実な情報提供が不可欠です。港南区では、避難情報や避難所の開設状況などを的確に伝えるため、ICTを活用した情報発信の強化や、災害対応時の連絡調整の効率化を推進し、災害対策本部機能の強化にも取り組んでいます。</p> <p>これらの施策を通じて、区民全体の防災・減災への意識を高め、地域防災力のさらなる強化を図ってまいります。</p>							
背景・課題		<ul style="list-style-type: none">・防災関連情報の更なる周知の必要性（港南区区民意識調査から）・地域防災における担い手の高齢化及び現役世代に対する啓発の必要性・昨今における風水害の激甚化							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市地震防災戦略、横浜市防災計画、港南区防災計画など							
根拠・データ等		<p>○区役所から発信される情報のうち、関心のある情報や充実させてほしい情報【港南区区民意識調査】</p> <p>＜防災・防犯に関する情報＞元年度56％、4年度67％、7年度67％</p> <p>○「食料や飲み水を備蓄している」と回答した区民の割合【港南区区民意識調査】</p> <p>元年度66％、4年度69％、7年度72％</p> <p>○「非常用トイレ（トイレバックなど）を準備している」と回答した区民の割合【港南区区民意識調査】</p> <p>元年度33％、4年度40％、7年度49％</p> <p>○地震で開設される避難所（地域防災拠点）は事前に地域ごとに指定されている【港南区区民意識調査】</p> <p>元年度－、4年度52％、7年度61％</p> <p>○ハザードマップを見て、自宅周辺の危険箇所などを確認している【港南区区民意識調査】</p> <p>元年度－、4年度26％、7年度30％</p> <p>○防災関連イベントに参加し、在宅避難に向けた備蓄の啓発を行った回数を事業指標とする。</p>							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none">・令和3年度：緊急時情報伝達システムの運用変更、災害対策本部地図更新等・令和4年度：LINEWORKSを活用した情報共有の強化、X（旧Twitter）等を利用した広報等・令和5年度：鉄道事業者連絡会議の開催、地図形式での避難指示等対象範囲の提供等・令和6年度：拠点備蓄品としてテント導入、区独自の防災倉庫の設置等・令和7年度：「こうなん災害時協働隊」の取組を推進							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	子育て世帯向け防災啓発	1,100	900	200	区内の保育園・幼稚園に通う5歳児を対象とした啓発パンフレットの配付を開始したため
	2	災害対策本部機能強化	1,250	1,250	0	
	3	地域防災力の向上	9,756	9,956	▲200	市で拠点備蓄品(口腔ケア用品)を一括購入することによる減
	細事業合計		12,106	12,106	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	加藤 健一郎	係長	伊藤 佑介	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	港南土木事務所				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	09	施策群番号	90
事業名称	交通安全施設等補修事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,500	0	0	0	0	8,500
令和7年度	8,500	0	0	0	0	8,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	市債＋一般財源	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
決 算	事業費	8,499	8,500			
	市債＋一般財源	8,499	8,500			

事業概要 (アクティビティ)		港南区の通学児童の歩行スペースの確保や車両の速度を抑制させるため、路側帯のカラー舗装化による交通安全対策を実施します。さらに、ガードレール、車止め等の安全施設の補修や車両の速度を抑制させるため、路面標示の補修による交通安全対策を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
カラー舗装整備延長 交通安全施設整備 箇所数	単位	目標	2,500,10	2,500,10	2,500,10	2,500,10	2,500,10	2,500,10	2,500,10
	m,箇所	実績	781.00	1,098,11					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
通学路における登下 校時の「重傷」事 故発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		運転者の不注意やモラルの低下による、児童を巻き込んだ事故が全国各地で発生し、平成28年度には当区で児童の死亡事故が発生していることから、通学児童の安全安心を確保するため、通学路等への安全対策を実施する必要があります。本事業は、路側帯のカラー舗装化を行うことで、車と児童との交通事故（人為的災害）を防災・減災します。さらに、交通安全施設等の補修を行うことで、児童が安全・安心して通学できるようにします。							
背景・課題		平成28年度に大久保で発生した桜岡小児童の通学時の交通死亡事故を受け、通学路カラー舗装化の区づくり推進費事業がスタートしました。その時に整備した2,622mを基準として毎年2,500mの整備目標を定めています。交通安全施設等の補修事業は令和2年度に区づくり予算化されました。 令和5年度より通学路カラー舗装化事業と交通安全施設補修事業費を統合することにより、地域子どもの安全対策協議会で出される要望の偏りに対して予算を融通させ、柔軟な交通安全対策を実現しています。							
根拠法令・方針決裁等		道路法							
根拠・データ等		・港南土木事務所への要望件数【港南区地域子どもの安全対策協議会】 ＜件数推移＞令和2年度56件、3年度127件、4年度135件（※）令和2年度件数：コロナ禍により書面開催のため要望減 ・港南区子どもの交通事故件数【横浜市内の交通事故統計（道路局総務部交通安全・自転車政策課）】 ＜件数推移＞平成28年度52件、29年度53件、30年度49件、令和元年度26件、2年度30件、3年度33件、4年度47件、5年度40件 ・港南区が短期的に取り組むべきこと（まちなみ・環境）【港南区区民意識調査（令和4年度）】 ＜要望第1位＞子どもや高齢者でも歩きやすい道路の整備 43％ ・土木事務所陳情管理システム、広聴データベースシステム							
事業スケジュール		・地域振興課、警察、小学校（24校（区内21校・区外3校））と連携し、毎年、交通安全対策を実施する。 6月～7月 地域子どもの安全対策協議会 8月～10月 実施箇所の選定、設計 11月～3月 カラー舗装化工事、交通安全施設等補修工事							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	通学路カラー舗装化事業	5,500	5,500	0	
	2	交通安全等補修事業	3,000	3,000	0	
細事業合計			8,500	8,500	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	高野 政和	小金井 健至

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	地域文化推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,200	0	0	0	0	2,200
令和7年度	1,550	0	0	0	0	1,550
増▲減	650	0	0	0	0	650

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,000	1,550	2,050	2,050	2,050
	市債＋一般財源	1,000	1,550	2,050	2,050	2,050
決 算	事業費	1,126	1,508			
	市債＋一般財源	1,126	1,508			

事業概要 (アクティビティ)	文化活動に取り組む人や団体を支援し、地域における文化活動が盛んとなるきっかけ作りを行います。 また、誰もが身近な場で文化芸術に触れることのできるイベントの実施や、港南区アートショーケース(通称がれりあ、平成18年10月より港南中央駅に設置)などの作品展示・発表の場の提供をとし、あらゆる人の心豊かな生活、誰もが対等な関係で関わり合える共生社会の実現と市民の学びの環境の充実を目指します。 読書活動推進事業では、令和7年度に更新した「港南区読書活動推進目標」の実現を目指し、読書活動推進連絡会の開催、身近な地域でのわらべうた講座や講演会等、読書活動推進月間に合わせたイベントの開催し、読書に親しむ事業を実施します。 また、港南区図書館の開館40周年を記念する特別な講演会を実施し、図書館がより身近になる機会とします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
文化振興事業への参加者数	単位	目標	700	700	700	700	700	700
	人	実績	700	700				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
文化活動を行っているまたは興味がある人の割合(区民意識調査)	単位	目標		55			60	
	%	実績						
事業目的	区民ホール等で公開・参加型のイベントの実施や、港南区アートショーケース(通称がれりあ)での作品展示を通じ、通りがかった人が文化活動に自然と触れる機会を提供し、区民の文化に対する興味につなげます。 読書活動推進事業では、「港南区読書活動推進目標」に基づき、図書館をはじめとする区内の施設や関係団体、学校、区役所が相互に連携し、各地域の読書環境の向上及び読書に親しむ機会の創出に取り組み、区域全体での読書活動の推進を目指します。 また読書バリアフリーの拡充を行い、だれもが読書に親しむ事業の実現を目指します。							
背景・課題	区民意識調査によると、文化活動を行っていない人や興味がない人が約半数を占めていることから、区民が気軽に文化に触れるきっかけづくりや、地域に根付いた文化活動を引き続き行うことが必要です。 読書活動推進については、港南区は市立図書館カード登録率が地域によって2倍以上の差があることや、お話し会等読書に関する取組の差などが生じており、地域の各種施設の読書環境の充実が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	こうなん文化・交流協会文化活動推進事業補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、港南区読書活動推進目標							
根拠・データ等	港南区区民意識調査 ・「区民が楽しく参加できる文化イベントがある」に対して「どちらかというと思うわない」～「わからない」が57.8% ・「あなたがやっている、または興味がある文化活動はあるか」に対して「特にない」が50.3% ・「区内でこういった「文化活動」があれば参加してみたい、興味が湧くと思うか」に対して、「参加したいと思うわない」、「現状のままで良い」が55.4% ・「読書する頻度」に対して、週2・3冊程度(5.1%)、月2・3冊程度(19.3%)、年数冊(34.7%)、読まない(39.1%)、無回答(1.8%) ・港南区運営方針 施策2 子育てにやさしいまちづくり ・こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン 基本施策4、6 ・横浜市中期計画 政策6 豊かな学びの環境の実現 ・令和7年度区民意識調査							
事業スケジュール	平成元年 こうなん文化・国際・交流協会設立							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	文化振興事業	1,200	1,100	100	音楽イベント実施回数の増
	2	文化交流協会支援事業	450	450	0	
	3	読書活動推進事業	550	0	550	生涯学習支援事業からの事業組み換え

	細事業合計	2,200	1,550	650	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小島 康文	係長 小松 健一			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	地域スポーツ応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,050	0	0	0	0	3,050
令和7年度	2,950	0	0	0	0	2,950
増▲減	100	0	0	0	0	100

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,650	2,950	3,050	3,050	3,050
	市債＋一般財源	2,650	2,950	3,050	3,050	3,050
決 算	事業費	2,650	2,929			
	市債＋一般財源	2,650	2,929			

事業概要 (アクティビティ)		一人ひとりが元気に暮らせるまちづくりを目指して地域での健康・仲間づくりを進めるため、誰もが楽しめるスポーツの普及を促進し、身近な地域で多世代が運動を楽しむための活動を支援します。 【事業内容】 1. 港南区健康ランニング大会事業補助金 小学生以上の区民を対象に、区民の健康・体力づくりや地域交流の場となることを目的として、旧野庭中学校周辺でランニング大会を実施するため、港南区健康ランニング大会実行委員会へ補助金を交付します。 2. 港南区スポーツ推進委員活動支援 (1) スポーツ大会補助金 年齢や経験を問わず、区民が気軽に楽しむことができるスポーツ競技をより一層振興して区民の健康・体力づくりを行うため、スポーツ大会の開催を支援します。(港南区スポーツ推進委員 事業部会として開催) (2) ラジオ体操普及活動補助金 区民の健康・体力づくりを促進するために、地域におけるラジオ体操の普及に取り組みます。また、指導者を育成するために、ラジオ体操講習会への参加も支援します。 3. 港南区スポーツ協会補助金 区内のスポーツ活動をより効果的に推進し、区民のスポーツ振興を図るため、スポーツ協会に補助金を交付します。 (1) 生涯スポーツ支援事業(スポーツ・エンジョイ・フェスティバル) (2) スポーツイベント情報紙レスポールこうなんの発行 (3) 研修事業 4. キッズスポーツ応援事業 運動の得手不得手に捉われず誰でも参加することができるスポーツイベントを実施し、若年層を対象にスポーツに触れる機会の提供やスポーツへの興味・関心の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント参加人数	単位	目標	—	2,650	2,650	2,750	2,750	2,750	2,750
	人	実績	1,761	1,973					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港南区区民意識調査より日頃運動している人の割合	単位	目標	—	—	69	—	—	72	—
	%	実績	—	—					
事業目的		・スポーツを通じた健康づくりに対する意識を高め、区民の健康維持・増進を図ります。 ・スポーツイベントによるスポーツへの関心及び健康を意識する機会を区民に継続的に提供するため、地域スポーツ団体の後継者の育成や運営を支援します。 ・地域の一体感を醸成するための活動のひとつとして、スポーツを通じた地域住民の交流を図ります。							
背景・課題		・少子高齢化社会を迎え、個人における体力の維持向上や健康管理が大きな課題となっています。 ・地域スポーツ団体の事務局等運営人員の高齢化や担い手不足が課題となっています。 ・地域コミュニティの世代を越えた交流が希薄になっており、地域の一体感を醸成するための活動が必要になります。							
根拠法令・方針決裁等		港南区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱、港南区健康ランニング大会事業補助金交付要綱、港南区スポーツ協会補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進委員規則、スポーツ基本法							
根拠・データ等		・港南区区民意識調査：日頃「運動しない」と回答した割合38% ・横浜市民スポーツ意識調査：運動・スポーツが好きな人の割合74.6% ・横浜市スポーツ推進計画							

事業スケジュール	5月：港南区スポーツ推進委員活動補助金・港南区スポーツ協会補助金交付 7月：港南区健康ランニング大会補助金交付 10月：スポーツ大会・イベント、スポーツエンジョイフェスティバル 1月：港南区健康ランニング大会
事業開始年度	平成6年度

(単位：千円)					
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 キッズスポーツ応援事業	400	300	100	令和6年度、7年度実績を踏まえ拡充
	2 港南区スポーツ協会補助金	350	350	0	
	3 港南区スポーツ推進委員活動補助金	300	300	0	
	4 港南区健康ランニング大会補助金補助金	2,000	2,000	0	
	細事業合計	3,050	2,950	100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小島 康文	小松 健一	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	90
事業名称	利用しやすい施設づくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,150	0	0	0	0	2,150
令和7年度	1,000	0	0	0	0	1,000
増▲減	1,150	0	0	0	0	1,150

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	1,890	1,980
	市債＋一般財源	1,890	1,980
決 算	事業費	1,692	1,900
	市債＋一般財源	1,692	1,900

令和9年度	令和10年度	令和11年度
2,150	2,150	2,150
2,150	2,150	2,150

事業概要 (アクティビティ)		(1) 区民利用施設機能向上事業 区民利用施設の新規利用の促進や利用者の満足度向上につながるハード整備を実施します。実施にあたっては、地域振興課所管施設から事業提案を公募したうえで区役所内で審査を行い対象事業を決定します。 (2) 施設間連携事業 メール便配送により区内で活動する団体や区役所が課題や情報を共有・発信し、区民利用施設と連携することで施設の円滑な運営や利用者の増加を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業数	単位	目標	2 事業	2 事業	2 事業	3 事業	3 事業	3 事業	3 事業
		実績	2 事業	2 事業					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
改修した設備に対する利用者満足度	単位	目標	90%	90%	90%	90%	90%	90%	90%
	%	実績	90%	90%					
事業目的		各施設が施設機能を向上させ、これを生かして新規利用の促進や利用者の満足度向上につながる自主事業を行うことにより、来館者数・自主事業に初めて参加する人数が増加する。							
背景・課題		区民利用施設では、老朽化が進む中で修繕対応に追われているが、機能向上については基本協定書で詳しく規定されていないこともあり、必ずしも充分に行われていない。 また、令和元年度末の新型コロナウイルス感染症拡大以降、利用者数が戻り切っていない状況である。							
根拠法令・方針決裁等		－							
根拠・データ等		●施設利用人数の推移 (1)地区センター ・令和元年度 433,590人 ・令和2年度 203,553人 ・令和3年度 298,432人 ・令和4年度 331,531人 ・令和5年度 365,853人 ・令和6年度 406,161人 (2)条例型コミュニティハウス ・令和元年度 90,834人 ・令和2年度 46,830人 ・令和3年度 59,689人 ・令和4年度 64,679人 ・令和5年度 68,460人 ・令和6年度 88,672人（7月上永谷駅前コミュニティハウス開所）							
事業スケジュール		・4月～7月：対象事業の公募・区内部評価による選定 ・8月～R9.2月：事業執行 ・随時：区民利用施設への書類配送							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民利用施設機能向上事業	1,200	1,000	200	実施予定数の増
	2	施設間連携事業	950	0	950	細事業組み換えによる増

	細事業合計	2,150	1,000	1,150	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小島 康文	係長 小松 健一			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	90
事業名称	青少年みらい応援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,360	0	0	0	0	7,360
令和7年度	7,360	0	0	0	0	7,360
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,520	6,620	7,360	7,360	7,360
	市債＋一般財源	6,520	6,620	7,360	7,360	7,360
決 算	事業費	6,653	6,962			
	市債＋一般財源	6,653	6,962			

事業概要 (アクティビティ)		・地域が実施する「子どもたちが地域に愛着を持ち、健やかに成長するための事業」に対して補助金を交付します。 ・区内で活動する子ども会連絡協議会及び港南台中央公園生き生きプレイパーク管理運営委員会が実施する事業に補助金を交付します。 ・部活動などの文化、スポーツ活動において、区民を勇気づけるような優秀な活動を行った区内の青少年を表彰します。 ・子どもたちが夢と希望を持ち、仲間との交流を通して互いに認め合う心を育むことを目的として、港南区内の小中学生に合唱・合奏の発表会の場を提供します。 ・地域における異世代交流や国際交流の場を提供し、青少年の健全育成推進を図ることを目的として「こうなん子どもゆめワールド」を開催する、こうなん子どもゆめワールド実行委員会に補助金を交付し、支援します。また、デジタル技術を活用して「どこからでも・誰でも」イベントを楽しむことのできるメタパス会場を作成します。メタパス会場内では「子どもの夢を応援する」ためのコンテンツづくりにも取り組みます。 ・こうなん子どもゆめワールドの開催時期に併せて、会場周辺の施設等で開催するイベントを「ひまわりフェスタ」と称してPRします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ゆめワールド ふれあい公園来場者数	単位	目標	20000	20000	20000	20000	20000	20000	20000
	人	実績	23000	10000					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ゆめワールド メタパス会場アクセス数（参加機会の拡充影響）	単位	目標	440	2000	10000	10000	10000	10000	10000
	件	実績	440	5600					
事業目的		地域や関係団体と連携し、青少年の活躍の場や多世代交流の機会を提供することで、子どもたちの自己決定力や自己肯定感を育み、青少年の健全育成を推進します。 また、青少年の課題に寄り添うため、青少年に身近で親しみやすいデジタル技術を活用し、青少年の抱える課題の認知や多世代交流の促進につなげます。							
背景・課題		青少年を取り巻く環境は、スマホやSNSの利用拡大によるコミュニケーション不足等により、日々新たな課題が生じているとともに、青少年が抱える課題は複雑化・潜在化しています。							
根拠法令・方針決裁等		港南区地域で育て子どもたち事業補助金交付要綱、港南区青少年文化スポーツ活動区長表彰要綱、こうなん子どもゆめワールド補助金交付要綱、港南区青少年活動事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査、横浜市青少年に関する調査、神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査、子ども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン基本施策4、6							
事業スケジュール		①港南区地域で育て子どもたち事業：補助金交付 通年 ②港南区青少年活動事業：補助金交付 子ども会：通年（事業実施時期に応じて交付）、プレイパーク：7月 ③港南区青少年文化スポーツ活動区長表彰：通年 ④ひまわりミュージックフェスタ：出演校募集 7月、開催 令和9年1月 ⑤こうなん子どもゆめワールド：出店・出演団体募集 6月、開催 11月 ⑥ひまわりフェスタ：開催 10月～11月							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	港南区地域で育て子どもたち事業	750	750	0	
	2	港南区青少年活動事業	420	420	0	

細事業(事業内訳)	3	子どもゆめ応援講演会	0	460	▲460	事業統合・廃止のため
	4	港南区青少年文化スポーツ活動区長表彰	240	240	0	
	5	ひまわりミュージックフェスタ	300	300	0	
	6	こうなん子どもゆめワールド	5,100	4,640	460	代替事業の取組を含めたメタバース会場作成に伴う必要経費の確保のため
	7	ひまわりフェスタ	550	550	0	
	細事業合計		7,360	7,360	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小島 康文	高橋 雄	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	こども家庭支援課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	地域で子育て応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,627	0	0	0	0	4,627
令和7年度	4,909	0	0	0	0	4,909
増▲減	▲282	0	0	0	0	▲282

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,690	5,690	4,627	4,627	4,627
	市債＋一般財源	5,690	5,690	4,627	4,627	4,627
決 算	事業費	5,532	5,771			
	市債＋一般財源	5,532	5,771			

事業概要 (アクティビティ)		地域で安心して子育てができるよう、子育ての居場所機能の充実、育てにくさを感じる子育てやDVなどの相談・啓発事業、地域の0歳児赤ちゃん教室を展開していきます。 なお、妊娠期から地域の居場所につながるよう、新たに妊婦等を対象に沐浴体験等に取り組んでいきます。また、児童虐待防止について、新たに啓発動画を作成し、区民の皆様への周知を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
0歳児赤ちゃん教室 の参加率	単位	目標	-	65	65	65	65	65	65
	%	実績	-	58					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
0歳児赤ちゃん教室 講座内容の活用率	単位	目標	60	65	80	80	80	80	80
	%	実績	100	100					
事業目的		家庭内にとどまることで孤立し育児不安を抱える親子が増えるなか、子育ての居場所や身近な相談の機会を提供し、地域の子育て世代を支援することがますます必要となっています。妊娠期からの居場所の提供や各種講座の開催、0歳児赤ちゃん教室等を通じ、子育て世代の育児不安を解消するとともに、地域でのつながりを作ることができるよう、育児支援の取組を展開します。 また、児童虐待対応件数は年々増加し、DV等の相談も複雑化しています。不適切養育を予防するために、育てにくさを感じている養育者が安心して相談できる仕組みづくりや、複雑な家庭環境にある家庭への支援の充実が求められています。 母子に対して専門的な相談の場の提供や、児童虐待防止の啓発を図る等、各取組を通じ、子どもの権利を守り、子育て世代が必要な支援につながることで、安心して子育てできる地域づくりを推進します。							
背景・課題		令和5年度実施の「横浜市未就学児童の保育等に関する現状及び保護者ニーズ把握のための調査」では、子育てについて「不安を感じたり自信が持てなくなることがある」と答えた割合が「妊娠中」において60.5%、「出産後、半年くらいの間」において72.3%と、半数以上の割合で不安に感じている実態があり、その割合は増加しています。 また、児童虐待対応件数は年々増加し、DV等の相談も複雑化しています。							
根拠法令・方針決裁等		児童福祉法、児童虐待防止法、母子保健法、育成基本法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援事業計画/横浜市子ども計画							
根拠・データ等		・港南区の出生数＜実績推移＞令和2年度1,349人、令和3年度1,342人、令和4年度1,232人、令和5年度1,311人、令和6年度1,152人【横浜市人口動態統計】 ・子育てについて、不安を感じたり自信が持てなくなることが、「よくあった（ある）」、「時々あった（ある）」を合わせると、「妊娠中」が60.5%、「出産後、半年くらいの間」が72.3%、「現在」が「58.3%」であった。また、5年前調査と比較すると、「よくあった」と回答した人が、「妊娠中」「現在」とともに増えている。【横浜市未就学児童の保育等に関する現状及び保護者ニーズ把握のための調査：R5】 （育てにくさを感じる子育て支援事業） 現在、子育てをしていて感じる困りごとは、「こどものしかり方、しつけ」が最も多く、56.0%を占めている。【横浜市未就学児童の保育等に関する現状及び保護者ニーズ把握のための調査：R5】 （DV等専門相談事業） ・令和6年度専門相談件数27件 （赤ちゃん教室事業） 令和6年度教室実施回数：153回 利用者延べ人数 2,629人 （みんなで育む親子の笑顔事業） ・横浜市児童虐待相談の対応状況：令和2年度12,554件、令和3年度11,480件、令和4年度13,140件、令和5年度14,035件、令和6年度13,421件【横浜市子ども青少年局記者発表資料】 ・虐待が疑われる児童に気がついた場合の対応について、「どうしてよいかわからない」「特に何もしない」と回答した人が22.6%であった。【港南区区民意識調査：R7】							
事業スケジュール		①地域の子育て資源活用事業 ・地域子育て支援ネットワーク推進事業：うさばんひろば（港南区図書館）月2回実施（8月休会） ・港南区南部エリア子育て支援事業：定例会（年6回）、調整会議（年6回）、七夕まつり（7月）、フォーラム（9月）、親子遊び（11月）、やきいも会（1月）、支援者向け研修（2月） ②育てにくさを感じる子育て支援事業：養育者向け講座：年2回、養育者・支援者合同講座：年1回 ③DV等専門相談事業：DV等専門相談の実施（月1回） ④0歳児赤ちゃん教室：区内13会場にて実施（通年） ⑤妊娠期からの子育て支援事業：親と子のつどいの広場で年2回程度実施 ⑥みんなで育む親子の笑顔事業：啓発動画（15秒）の作成（9月）、京急百貨店・区役所等デジタルサイネージで啓発動画を放映（10月～3月）、児童虐待啓発を目的に研修会等の実施（11月）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域の子育て資源活用事業	1,015	951	64	必要物品の購入、保険料の増
	2	育てにくさを感じる子育て支援事業	703	512	191	実施方法の変更による増

細事業(事業内訳)	3	DV等専門相談事業	390	595	▲205	細事業間での移管による減
	4	0歳児赤ちゃん教室事業	1,563	1,320	243	講師単価向上による増
	5	妊娠期からの子育て支援事業	450	0	450	新規事業
	6	みんなで育む親子の笑顔事業	506	0	506	新規事業
	7	保育所における子育て応援事業	0	1,531	▲1,531	事業移管による減
	細事業合計		4,627	4,909	▲282	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長			
			富岡 剛志	係長	倉島 美貴	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	こども家庭支援課				新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号 06
事業名称	切れ目のない子育て支援事業					予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,423	0	0	0	0	2,423
令和7年度	2,841	0	0	0	0	2,841
増▲減	▲418	0	0	0	0	▲418

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,379	4,344	2,423	2,423	2,423
	市債＋一般財源	6,379	4,344	2,423	2,423	2,423
決 算	事業費	6,370	3,548			
	市債＋一般財源	6,370	3,548			

事業概要 (アクティビティ)		子育て環境の充実と適切な情報提供を通じ子育て家庭を支援するため、本事業では主に、様々な拠点における育児支援事業、保育の質の向上のための職員向け研修、不登校・ひきこもりに関する理解を深めるための研修、紙媒体とデジタルを連動させた情報発信等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
育児支援事業の実施回数	単位	目標	-	-	59	59	59	59	59
	回	実績	-	52					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
育児支援事業におけるアンケートでの満足の割合	単位	目標	-	-	-	70	70	70	70
	%	実績	-	-					
事業目的		子育ては、妊娠期から学齢期に至るまで長期にわたるものであり、家庭が必要とする支援を途切れることなく継続的に受けられる体制の整備が求められます。本事業では、特に保育期から学齢期にかけての子育て家庭を対象に、育児支援サービスの充実や子育てに関する適切な情報発信を行うことで、切れ目のない子育て支援を実現し、安心して子育てができる環境づくりを目指します。							
背景・課題		・「横浜市未就学児童の保育等に関する現状及び保護者ニーズ把握のための調査」において、「妊娠中から現在までで、子育てについて、不安を感じたり自信が持てなくなることがありますか。」の問いに対し、「妊娠中に子育てについて不安を感じたり、自信が持てなくなったことがあった」と答えた割合は、平成25年度…56.5%、平成30年度…58.1%、令和5年度…60.5%と年々増加しており、不安の解消に向けて子育ての年代別に状況にあった支援を必要としています。 ・令和6年度「神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査」では、横浜市立小中学校の不登校児童生徒は10,050人であり、令和元年度の5,852人と比較して約1.7倍に増加しています。不登校児童生徒の支援体制の整備や学校・家庭・地域における連携や不登校に関する知識理解の浸透が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援事業計画/横浜市子ども計画							
根拠・データ等		■横浜市未就学児童の保育等に関する現状及び保護者ニーズ把握のための調査(R5) Q今後、子育て支援の充実に向けて、行政にどのようなことを望みますか。(14選択肢中3つまで回答可) A「保育・教育施設における保育の質の向上」 23.3% A「子どもの遊び場・居場所の充実」 33.1% A「子どもと外出しやすい環境の整備」 18.2% ■横浜市未就学児童の保育等に関する現状及び保護者ニーズ把握のための調査(R5) Q現在、子育てをしていて感じている困りごとは何ですか A「こどものしつけ方・しつけ」 56.0% (1位) 「こどもの教育」 39.2% (3位)							
事業スケジュール		①保育士による子育て応援事業： 絵本貸出、アウトリーチ型育児支援事業、育児支援看板更新（通年）、ムーブメント研修：年4回 ②デジタルと連動した紙媒体での情報発信： 窓口相談対応時の配布（通年）【放課後MAP】就学時健康診断での配布（11～12月予定）【保育所・幼稚園一覧】調査・作成（夏季）、配布開始（10月上旬～） ③児童生徒と保護者のための居場所・学びのサポート事業：不登校ひきこもりに関する研修会の実施（下半期）							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 子育て情報のデジタル発信事業	0	2,400	▲2,400	事業終了
	2 デジタルと連動した紙媒体での情報発信	441	441	0	
	3 保育士による子育て応援事業	1,882	0	1,882	事業移管による増
	4 児童生徒と保護者のための居場所・学びのサポート事業	100	0	100	新規事業

	細事業合計	2,423	2,841	▲418	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小森 勤	係長 本田 智誠			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	地域福祉保健活動推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,407	0	0	0	0	5,407
令和7年度	5,820	0	0	100	0	5,720
増▲減	▲413	0	0	▲100	0	▲313

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,238	3,638	4,000	4,000	4,000
	市債＋一般財源	3,238	3,638	4,000	4,000	4,000
決 算	事業費	3,528	3,608			
	市債＋一般財源	3,528	3,608			

事業概要 (アクティビティ)		地域における福祉保健活動の活性化や、新たな地域活動の担い手創出を目指し、地域福祉保健計画を推進します。また、身近な福祉・保健の拠点である地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点の運営を支援するとともに、広く周知し区民の利用を促進します。さらに、平時から医師会等と連携し、災害時の医療体制を構築します。 【地域福祉保健計画の推進】 ①地域福祉保健計画（港南ひまわりプラン）の推進 ・第5期計画（区計画・地区別計画）の推進 ・地域ケアプラザ祭りでの啓発活動を継続 ・小学校での出張授業の実施（3校程度） ・区内商業施設での啓発活動を実施 ・第5期計画（区計画）分かりやすい版の作成 ②地域福祉保健推進協議会（3回） ③港南ひまわりプラン推進に関する研修・交流の実施 ・しゃべっCiao♪（1回） ・地域支援チームオリエンテーション（1回） ・地域支援チーム研修（1回） ④見守り協力事業者の取組推進 ・見守り協力事業者通信（2回発行） ⑤港南ひまわりプラン応援補助金（15団体交付） ・補助金の交付 ・交付団体交流会の開催（1回） ・活動パネル展示の実施（1回） ・交付団体等の活動PR ⑥ふれあいスポーツ交流会の開催（共催） 【地域ケアプラザ運営推進】 ①日野南地域ケアプラザの指定管理者選定 ②港南台地域ケアプラザの一部改修工事 ③ひまわりホルダーの周知・啓発 【災害医療対策】 ①災害医療連絡会議（2回） ②災害医療合同訓練（1回） ③災害拠点病院など関係機関及び医療局、消防等とのMCA無線等による通信訓練（11回） ④のぼり旗掲出訓練及びパネル展示啓発（2回） ⑤港南よこはまメディカルフェスティバルでの災害医療の周知・啓発（1回）							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
①見守り通信発行回数 ②ひまわりホルダー 広報回数③災害医 療訓練回数	単位	目標	①2②－③14	①2②11③14	①2②11③14	①2②11③14	①2②11③14	①2②11③14	①2②11③14
	回	実績	①2②－③14	①2②25③14					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
①見守り協力事業者 数②ひまわりホルダー 登録者数③訓練参 加者・団体数	単位	目標	①420②5,875③ 130	①430②6,200③ 170	①440②6,500③ 170	①450②6,800③170	①460②7,100③ 170	①470②7,400③ 170	①480②7,700③ 170
	①事業者 ②人 ③人	実績	①425②6,261③ 161	①428②6,900③ 192					
事業目的		・「地域のつながり」や「支えあい」を深め、一人ひとりが身近な地域で安心して健やかに暮らしていくために、区民・活動団体・行政等が協働でより良い地域づくりを進めていくことを目的に、地域福祉保健計画を推進します。 ・身近な福祉・保健の拠点である地域ケアプラザや福祉保健活動拠点の運営を支援するとともに、広く周知し区民の利用を促進します。 ・平時から医師会や関係医療機関等と連携し、災害時の医療体制を構築します。							
背景・課題		・今後進んでいく超高齢社会、単身世帯の増加、地域とのつながりの希薄化等、社会状況の変化への対応を進めるために、誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに生活でき、地域の中でお互いに支えあえるよう、地域福祉保健計画を推進していく必要があります。 ・高齢者、子ども、障害児・者等に対する見守り活動の推進のため、地域ケアプラザを中心に事業者等も含めた地域で支え合うシステムの充実が必要です。 ・能登半島地震のような震災が横浜で起こった場合、多くの負傷者が発生することが想定されるため、平時から区内の関係機関と災害医療に関する意見交換や情報共有を行い、災害時の医療体制を構築することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法、横浜市民協働条例、横浜市地域ケアプラザ条例、同施行規則、同事業実施要綱、港南区地域福祉保健計画、港南区港南ひまわりプラン応援補助金交付要綱、横浜市防災計画							

根拠・データ等	<p>【各種データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区連合及び地区社会福祉協議会の数：各15 ・地域ケアプラザ等の数：11（地域ケアプラザ10＋福祉保健活動拠点1） ・災害拠点病院：1（済生会横浜市南部病院）、災害時救急病院等：5（秋山脳神経外科病院、長田病院、港南台病院、横浜東邦病院、神奈川県立精神医療センター） <p>【実績・今後の見込み】</p> <p>1 地域福祉保健計画の推進</p> <p>①地域福祉保健計画（港南ひまわりプラン）の推進</p> <p>②地域福祉保健推進協議会 3回開催予定（4年度：3回、5年度：3回、6年度：3回、7年度：3回）</p> <p>③港南ひまわりプラン推進に関する研修・交流の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しゃべっCiao♪ 1回開催予定（4年度：各地域ケアプラザのイベントを活用、5年度：集合形式で開催、6年度：集合形式で開催、7年度：1回） ・地域支援チームオリエンテーション 1回開催予定（4年度：1回、5年度：1回、6年度：1回、7年度：1回） ・地域支援チーム研修 1回開催予定（4年度：2回、5年度：1回、6年度：1回、7年度：1回） <p>④見守り協力事業者の取組推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守り協力事業者通信 2回発行予定（4年度：2回、5年度：2回、6年度：2回、7年度：2回） <p>⑤港南ひまわりプラン応援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付（15団体予定） （4年度：5団体、5年度：9団体、6年度：11団体、7年度：13団体） ・交付団体交流会 1回開催予定（6年度：1回、7年度：1回） ・活動パネル展示 1回実施予定（6年度：1回、7年度：1回） <p>⑥ふれあいスポーツ交流会の開催（共催） 1回開催予定（7年度：1回）</p> <p>2 地域ケアプラザ運営推進</p> <p>①日野南地域ケアプラザの指定管理者選定</p> <p>②港南台地域ケアプラザの一部改修工事</p> <p>③ひまわりホルダーの周知・啓発</p> <p>3 災害医療対策</p> <p>①災害医療連絡会議 2回開催予定（4年度：2回、5年度：2回、6年度：2回、7年度：6/12、12/11）</p> <p>②災害医療合同訓練 1回実施予定（10月頃）（4年度：10/15、5年度：10/21、6年度：10/5、7年度：10/4）</p> <p>③災害拠点病院など関係機関及び医療局、消防等とのMCA無線等による通信訓練 11回実施予定（4年度：11回、5年度：11回、6年度：11回、7年度：11回）</p> <p>④のぼり旗掲出訓練及びパネル展示啓発 2回実施予定（4年度：2回、5年度：2回、6年度：2回、7年度：9月、3月）</p> <p>⑤港南よこはまメディカルフェスティバルでの災害医療の周知・啓発（1回）</p>
事業スケジュール	<p>令和3年度：第4期港南ひまわりプランスタート</p> <p>令和4年度：日野南地域ケアプラザ第4期指定管理者選定</p> <p>令和5年度：上永谷駅前地域ケアプラザ第1期指定管理者選定</p> <p>令和6年度：上永谷駅前地域ケアプラザ開所、第5期港南ひまわりプラン素案骨子策定、日限山地域ケアプラザ第3期指定管理者選定</p> <p>令和7年度：第5期港南ひまわりプラン策定、港南台地域ケアプラザ他6館及び福祉保健活動拠点第5期指定管理者選定</p> <p>令和8年度：第5期港南ひまわりプランスタート、日野南地域ケアプラザ第5期指定管理者選定</p>
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域福祉保健計画の推進	5,108	5,466	▲358	第5期地域福祉保健計画策定完了による減
	2	地域ケアプラザ運営推進	115	200	▲85	既存ケアプラザ紹介冊子の印刷部数見直しによる減
	3	災害医療対策	184	154	30	医療資器材の入替による増
	細事業合計		5,407	5,820	▲413	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 中野 浩一郎	係長 及川 由香里		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	24	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	健康横浜 2 1 @ こうなん事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,911	0	0	0	0	6,911
令和7年度	7,659	0	0	0	0	7,659
増▲減	▲748	0	0	0	0	▲748

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,608	7,930	6,911	6,911	6,911
	市債＋一般財源	7,608	7,930	6,911	6,911	6,911
決 算	事業費	7,296	7,597			
	市債＋一般財源	7,296	7,597			

事業概要 (アクティビティ)		「健康横浜21」に基づき、健康寿命の延伸を目指します。そのためには、乳幼児期から高齢者まで継続した生活習慣の改善、生活習慣病の発生予防や重症化予防、健康に望ましい行動を取りやすくする地域づくりが必要です。区民、関係機関、団体、区役所が共に取り組むことにより、誰もが健やかな生活を送ることができることを目指します。 1働き・子育て世代の健康づくり推進事業 仕事や子育てを優先し、自身の健康づくりが難しい世代に対し、健康経営認証事業所への支援、乳幼児健診時の保護者向け啓発のほか、「生活習慣改善プログラム」など健康を意識できるような働きかけを行います。 2健康アクションこうなん5推進事業 健康寿命延伸を目指して、「健康アクションこうなん5」という合言葉のもと、生活習慣病予防のための5つの取組分野「身体活動・運動」「食生活」「歯・口腔」「喫煙・飲酒」「休養・こころ」に沿った健康づくり活動を推進します。 また、活動団体を中心にがん予防啓発や健康づくりに関する人材を育成し、協働で啓発活動を行うとともに、講演会の実施、小学校での喫煙防止啓発教材の配布のほか、区民のがん予防啓発とがん検診や健康診断の受診率の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講座・測定参加者数	単位	目標	4,700	7,700	7,800	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	7,660	10,179					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
平均自立期間（日常生活に介護を要しない期間の平均）	単位	目標	男：80.75以上 女：84.42以上	男：80.57以上 女：84.58以上	男：79.97以上 女：85.21以上	前々年度以上	前々年度以上	前々年度以上	前々年度以上
	年	実績	男：79.97 女：85.21	—					
事業目的		事業目的・効果（必要性） 乳幼児期から高齢者まで継続した生活習慣の改善、生活習慣病の発生予防や重症化予防、健康に望ましい行動を取りやすくする地域づくりが必要です。特に日々の忙しさから食生活等が乱れがちになる働き・子育て世代は、運動する機会も少ない状況にあるため、重点的に生活習慣の改善を啓発していく必要があります。 特に働き世代は、健康づくりに関心が薄い傾向にあり、生活習慣の改善がなかなか進みません。事業所にとっても、従業員が健康であることは重要であることから、事業所と一緒に健康経営の取組を進めます。 生活習慣病予防のための5つの取組分野「身体活動・運動」「食生活」「歯・口腔」「喫煙・飲酒」「休養・こころ」に沿った健康づくり活動をバランスよく推進する必要があります。 令和7年度区民意識調査では、過去2年間がん検診を受けていないと答えた人は、50%でした。検診の内容や費用などを啓発・理解してもらい、がんの早期発見・早期治療につなげることが、がん対策を進めるうえで必要です。							
背景・課題		①背景 令和6年度データブック港南より、港南区の高齢者人口比率は29.1で横浜市の高齢化率25.0%を超えています。いつまでも元気に自らしい毎日を過ごすためには、単に寿命を延ばすというだけでなく、健康寿命*を延ばすことが大切です。健康寿命の延伸には生活習慣の積み重ねが大きく影響しているため、一人ひとりが生活習慣の改善と重症化予防に向けて行動できることが重要です。そのために、忙しい日常生活の中でも健康づくりに参加できるようなきっかけが必要です。日本人の2人に1人ががんになると言われています。定期的に健康診査やがん検診の受診勧奨も重要です。特に「プレスト・アウェアネス（乳房を意識する生活習慣）」では、日常的にセルフチェックし関心を持つことで、早期発見につながる可能性が高まります。 *健康寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間 ②港南区の健康課題（第2期健康横浜21評価より） （あるこう！毎日）週に2回以上30分以上運動している人は23.2%と少なく、18区中最下位 （たべよう！野菜）毎日2回以上バランスよく食べている人は35.6%と減少している （まろう！歯）かかりつけ歯科医を持つ区民の割合が44.4%と少なく、18区中2番目に少ない （なくそう！たばこの煙）成人の喫煙率は、16.5%と18区18位と最も少ない （やすもう！しっかり！）睡眠による休息がとれていない人の割合が、30.8%と、旭区に次いで18区中2番目に多い （うけよう！がん検診と健康診断）乳がん検診の受診率は18区中最下位							
根拠法令・方針決裁等		地域保健法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法、がん対策基本法、横浜市がん撲滅対策推進条例、健康日本21、健康横浜21							
根拠・データ等		・市内の健康寿命と平均寿命の推移【健康疫学データ】 ＜実績推移＞平成22年 男性：平均寿命80.42 健康寿命70.98 女性：平均寿命86.98 健康寿命75.65 平成19年 男性：平均寿命79.68 健康寿命70.36 女性：平均寿命86.12 健康寿命72.09 ・令和3年 港南区の平均寿命と平均自立期間【市民の健康づくり計画 第3期健康横浜21】 男性：平均自立期間80.75 平均寿命82.64 女性：平均自立期間84.42 平均寿命88.14 ・中学生の食育講座 令和2年度 2校／250人 令和3年度実績 6校／863人 令和4年度 6校／954人 令和5年度 7校／970人 令和6年度 6校／854人 ・出前講座 令和2年度実績 27回 令和3年度実績 30回 令和4年度実績 30回 令和5年度 40回 令和6年度 25回 ・区内よこはま健康経営認証事業所数 令和2年度 48事業所 令和3年度 51事業所 令和4年度 61事業所 令和5年度 59事業所 令和6年度 70事業所							

事業スケジュール	平成19年度 事業開始 令和元年度 がん検診や特定健診の受診率向上のため、港南区医師会と連携し受診勧奨を実施（受診勧奨リーフレット作成） 令和2年度 生活を見直し、改善した状態（行動変容）を促す健康づくりを推進するための講座を実施 令和3年度 オーラルフレイル予防・啓発事業、ベジメータを活用した食生活の改善支援 令和4年度 感染対策普及リーフレット作成 令和5年度 ベジメータを活用した食生活の改善支援の拡大及び効果分析 令和6年度 がん検診の受診率向上のため、プレスト・アウェアネス（乳房を意識する生活習慣）の普及啓発 令和7年度 健康づくり活動の身近な情報を提供する港南区健康づくり便利マップを作成
事業開始年度	平成19年度

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	働き・子育て世代の健康づくり推進事業	2,813	2,787	26	健康経営認証事業所等への郵送料の増
	2	健康アクションこうなん5推進事業	4,098	4,085	13	細事業組換えによる増 講師謝金の増
	3	がん検診と健康診断受診率アップ推進事業	0	787	▲787	細事業組換えによる減
	細事業合計		6,911	7,659	▲748	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中野 浩一郎	深澤 美香	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	25	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	災害時も地域で見守り推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,017	0	0	0	0	1,017
令和7年度	1,250	0	0	0	0	1,250
増▲減	▲233	0	0	0	0	▲233

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,250	1,500	1,017	1,017	1,017
	市債＋一般財源	1,250	1,500	1,017	1,017	1,017
決 算	事業費	1,114	1,364			
	市債＋一般財源	1,114	1,364			

事業概要 (アクティビティ)	災害時に地域での要援護者への支援が円滑に進められるよう、要援護者当事者や支援者の意見を反映したパンフレット等を活用した啓発や、地域防災拠点に向けた要援護者の理解・受入訓練等の啓発を行います。また、福祉避難所の円滑な運営に向け、意見交換会や情報受伝達・開設運営訓練を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
災害時要援護者支援 パンフレット三種印刷数	単位	目標	9000	4500	4500	4000	3500	3000
	部	実績	8000	3000				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域防災拠点における 要援護者支援訓練 実施拠点数	単位	目標	20	24	28	31	31	31
	箇所	実績	20	21				
事業目的	健康福祉局福祉保健課の「災害時要援護者事業」とは別に、特に高齢者・障害者の地域での見守りを推進するため、平成24年度に総務課、福祉保健課、高齢・障害支援課の3課共管で事業を立ち上げました。要援護者支援については、平常時から行政、地域、関係機関・団体等が連携し、災害時の対応に備えていくことが重要です。一方で、これまでの大規模災害の経験から、発災直後は行政が十分に機能せず、自助や共助の果たす役割が大きくなることが報告されています。当事者自身の災害への備えや地域での要援護者に対する理解、支援の取組が進むよう、啓発していく必要があります。							
背景・課題	・災害時要援護者支援は、地域住民の理解、協力が必要不可欠であるため、地域の中で要援護者支援の取組が実施されるように働きかけていく必要があります。 ・災害時要援護者の発災直後の避難先は地域防災拠点となることが想定されますが、地域防災拠点における障害者種別の対応の検討にまで至っていません。 ・能登半島地震の状況等を踏まえ、福祉避難所の施設種別意見交換会や情報受伝達・開設運営訓練の実施し、福祉避難所への要援護者の円滑な受入に向けた課題の整理を進める必要があります。 ・災害時要援護者支援パンフレット改訂版等を含む新たな広報媒体を活用し、障害別特性の理解を広めることが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、港南区地域福祉保健計画							
根拠・データ等	・横浜市中期計画2022～2025 政策10 地域の支えあいの推進 2 身近な地域で支援が届く仕組みづくり 政策35地域で支える防災まちづくり 3 災害時に向けた要援護者等の支援の推進 ・令和7年度港南区区民意識調査 「災害時に要援護者への協力として声かけができると答えた人」75%							
事業スケジュール	・平成26年度：障害者団体等と協働で、具体的な支援策を検討するプロジェクト（プロジェクトR）を発足、27年～30年度まで活動 ・平成27年度：災害時の要援護者支援啓発パンフレット（障がい者編）2,000部作成（以降随時更新） ・平成28年度：災害時の要援護者支援啓発パンフレット（障がい者編）音声版500枚作成し、区内覚障害者398名に配布 ：災害時の要援護者支援啓発パンフレット（支援者編）3,000部作成（以降随時更新） ・平成29年度：災害時の要援護者支援啓発パンフレット（風水害編）2,000部作成（以降随時更新） ・平成29年度～：防災講演会での手話・筆記通訳の実施 ・令和元年度～：年に1回障害者団体等との防災懇談会を計画。福祉避難所と区役所との災害時情報伝達訓練の実施、福祉避難所連絡会の計画 ・令和3年度：災害時の要援護者支援啓発パンフレット（風水害編）音声版500枚作成し、区内視覚障害者387名へ配布 ：HUG福祉避難所版60セット作成。30箇所の福祉避難所に配布 ・令和5年度：福祉避難所連絡会、福祉避難所版HUG訓練を実施 ・令和6年度：知的障害者向けの港南区災害時要援護者支援啓発パンフレットを作成 ・令和7年度：知的障害者向けの港南区災害時要援護者支援啓発パンフレット「わたしの防災ノート」を障害者等へ配布							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害時要援護者支援の広報啓発及び地域との連携	646	879	▲233	R7印刷費予算503から区配予算活用による233減
	2	区と福祉避難所との連携	89	89	0	増減なし
	3	防災懇談会の実施	282	282	0	増減なし

	細事業合計	1,017	1,250	▲233	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 中野 浩一郎	係長 山口 祐子		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	生活衛生課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	90
事業名称	安全で快適な生活推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,440	0	0	0	0	1,440
令和7年度	1,140	0	0	0	0	1,140
増▲減	300	0	0	0	0	300

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,105	920	1,140	1,140	1,140
	市債＋一般財源	1,105	920	1,140	1,140	1,140
決 算	事業費	1,095	920			
	市債＋一般財源	1,095	920			

事業概要 (アクティビティ)		区民が安全で快適な生活を送れるよう、生活環境に起因する課題（食の安全・動物の適正飼育・ハチ対策等）の解決に向けた支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食の安全啓発実績	単位	目標	10	20（1000）	20（1200）	20（1200）	20（1200）	20（1200）	20（1200）
	回数（ 人数）	実績	17（1039）	17（1217）					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発、講演、訓練等 の満足度及び知識習 得度	単位	目標	70%以上	70%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上
	%	実績	68.9%	75.7%					
事業目的		<p>1 食の安全推進事業 乳児や高齢者などのハイリスクグループにおいてノロウイルス等の食中毒が発生した場合、重篤な症状を引き起こすことがあり、また一度施設内で発生すると被害規模が大きくなる傾向があります。そのため、社会福祉施設等の給食施設を重点対象施設として衛生指導を行います。また、高齢者向けの会食・配食サービスや子ども食堂等を対象とした衛生支援として、食中毒予防対策、手洗いチェックカーや手洗い練習スタンプを使用した手洗い啓発など、効果的な衛生教育につなげます。併せて、啓発展示会の開催や、地域行事での食品取扱いに関する衛生支援等、区民向けの食品衛生の普及啓発を実施します。</p> <p>2 動物の適正な飼育啓発事業 区内では畜犬登録上約9,000頭の犬が飼育されており、猫も同程度の頭数が飼育されていると推定されます。家族の一員として大切に飼育されているペットがいる一方で、鳴き声やふん尿などにより地域のトラブルに発展するケースも多く見られます。飼い主のいない猫（いわゆるのら猫）への対応も含め、人と動物が快適に暮していけるよう、飼い主等に対して動物の習性・生理をよく理解していただくとともに、飼育マナーの向上を図ります。</p> <p>3 災害時のペット同行避難支援事業 横浜市防災計画には、地域防災拠点にペットの一時飼育場所を設置することや、拠点では飼い主自身がペット飼育管理を行うことなどについて記載されていますが、飼い主側の準備が十分でない、同行避難に対する拠点側の理解の進まない等の現状があります。発災時における、連れてきたペットを原因とした地域防災拠点での飼育を巡るトラブルをなくすため、拠点訓練等の機会を捉えて飼い主及び地域に向けた啓発を進める必要があります。</p> <p>4 ハチ対策事業 初夏から秋にかけては、ハチに関する相談が多く寄せられます。スズメバチは攻撃性が高く、巣の除去には相当の危険を伴うため、原則的に敷地の所有者が駆除業者に委託するなどして対応します。スズメバチに比較して攻撃性の弱いアシナガバチについては、希望する区民自身が安全に除去できるように、駆除機材の貸出を行っています。</p>							
背景・課題		<p>1 食の安全推進事業 ノロウイルス等の食中毒や食品への異物混入事件が市内でも発生しており、区民からの相談も寄せられていることから、これらの発生を防止して区民の食の安全・安心を確保する対策が必要です。</p> <p>2 動物の適正な飼育啓発事業 ペットの鳴き声や糞、尿に関するご相談は例年多く寄せられているため、飼い主へマナー啓発が引き続き必要と考えます。</p> <p>3 災害時のペット同行避難支援事業 新たに策定された横浜市地震防災戦略に基づき、引き続き港南区内の地域防災拠点におけるペット同行避難訓練の実施について継続した支援が必要です。</p> <p>4 ハチ対策事業 ハチの巣に関する相談は例年多く寄せられています。安全な駆除のため、駆除機材の貸し出し等継続した支援が必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等		・食品衛生法、食品安全基本法、横浜市食品衛生監視指導計画、食品表示法 ・動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、横浜市動物愛護管理業務計画 ・横浜市環境衛生業務実施計画、横浜市スズメバチ等対策要領							
根拠・データ等		・食品衛生法、食品安全基本法、横浜市食品衛生監視指導計画、食品表示法 ・動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、横浜市動物愛護管理業務計画 ・横浜市環境衛生業務実施計画、横浜市スズメバチ等対策要領							

事業スケジュール	平成15年度 事業開始 平成27年度 食中毒予防啓発パンフレット作成・食中毒発生時機材の準備 令和2年度 地域防災拠点衛生掲示セット作成・配付（区内31拠点）、 令和3年度 ペット防災パネル作成 令和4年度 デジタルサイネージによる啓発、災害時のペット対策講演会をオンラインで実施、行事開催届の電子申請受付開始 令和5年度 ハチの単駆除機材の使用方法的動画作成 令和6年度 地域防災拠点に対し、一時飼育場所開設キットの配付（区内4拠点） 令和7年度 港南図書館と連携し、ハチのパネル展示を実施
事業開始年度	平成15年度

(単位：千円)					
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 動物の適正な飼育啓発事業	650	400	250	ふんプレート等啓発物品購入による増
	2 ハチ対策事業	240	120	120	ハチの防護服の更新による増
	3 食の安全推進事業	270	220	50	リーフレット等啓発物品購入による増
	4 災害時のペット同行避難支援事業	280	400	▲120	一時飼育場所開設キットの配付完了による消耗品費の減
	細事業合計	1,440	1,140	300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	荒木 こだち	矢板 佑希	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	高齢・障害支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	27
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	ポジティブシニア応援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,258	0	0	0	0	1,258
令和7年度	1,728	0	0	0	0	1,728
増▲減	▲470	0	0	0	0	▲470

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,219	1,959	1,258	1,258	1,258
	市債＋一般財源	1,219	1,959	1,258	1,258	1,258
決算	事業費	1,170	1,799			
	市債＋一般財源	1,170	1,799			

事業概要 (アクティビティ)	地域の関係団体や福祉・介護・医療に携わる多職種との連携を深め、認知症や介護予防の普及啓発を行い、高齢者が自分らしく安心して生活できる地域づくりを支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認知症サポーター養成人数	単位	目標	500	500	500	500	500	500
	人	実績	1,060	1,862				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認知症高齢者等SOSネットワーク新規登録者数	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	人	実績	49	42				
事業目的	<p>港南区では、急速に高齢化が進み、令和7年3月末現在、高齢者数61,968人、高齢化率は29.3%と横浜市全体の25.1%を約4%上回っています。</p> <p>【認知症高齢者の理解と見守り強化事業】 認知症の人の想いを知り、認知症の人とともに生きる社会を考えるきっかけとするため、認知症にまつわる内容に関連した映画上映会を行うとともに、認知症の症状を本人視点で体験することが出来るバーチャルリアリティ（VR）の技術を活用した体験会を実施します。</p> <p>また、認知症のため栄養状態や衛生状態が悪化した方を支援するため、既存の支援サービスでは対応できない当面の介護食や衣類などを用意し、緊急対応に備えます。</p> <p>【生活支援体制整備事業】 港南区社会福祉協議会と連携のもと、区内企業・事業所に協力を依頼し、熱中症予防や地域交流促進のための「まちの給水所」の取組を推進します。また、移動販売や給水所等の人が集う場所にベンチを配置し、屋外での日常的な集い・交流の場の創出を目的とした「まちの縁側」の取組を推進します。</p>							
背景・課題	<p>【認知症高齢者の理解と見守り強化事業】 認知症の方とその家族が地域で自分らしく安心して暮らし続けるためには、認知症の方を取り巻く周囲の方々への認知症に関する正しい知識の普及を進め、広く社会の理解を深めることが不可欠です。また、症状が急激に悪化した方へ、迅速に支援につなげることができる緩やかな見守り体制が求められています。</p> <p>【生活支援体制整備事業】 地域住民や関係機関と連携を行い、高齢者になる前からの健康維持や地域活動等への社会参加の機会を充実することで、高齢者ができるだけ要介護状態にならず、地域でいきいきと自分らしく生活できる地域づくりを目的としています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、横浜市介護予防普及啓発活動支援事業実施要綱、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画等							
根拠・データ等	<p>・港南区65歳以上の高齢者数（各年年度末） 〈実績推移〉令和4年度61,895人、令和5年度61,961人、令和6年度61,968人</p> <p>・要介護認定者数（各年年度末） 〈実績推移〉令和4年度12,146人、令和5年度12,491人、令和6年度12,992人</p> <p>・住民主体による地域の活動把握数（各年年度末） 〈実績推移〉令和4年度584件、令和5年度570件、令和6年度646件</p>							
事業スケジュール	<p>・令和元年度：まちの給水所の開始（生活支援体制整備事業）</p> <p>・令和3年度：アルツハイマーデーにおけるバス車内広告の掲載（認知症高齢者の理解と見守り強化事業）</p> <p>・令和3年度：まちの縁側の開始（生活支援体制整備事業）</p> <p>・令和4年度：認知症VR体験研修会（一般向け）の開催</p> <p>・令和5年度：認知症VR体験研修会（一般向け）の開催</p> <p>・令和6年度：認知症VR体験研修会（中学生向け）の開催</p> <p>・令和7年度：認知症VR体験研修会（小学生向け）の開催</p>							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	認知症高齢者の理解と見守り強化事業	858	728	130	対象者の増及び事業の拡充による増
	2	生活支援体制整備事業	400	400	0	

細事業(事業内訳)	3	協働による高齢者への見守り強化事業	0	600	▲600	事業廃止による減
	細事業合計		1,258	1,728	▲470	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	松月 美雄	係長	柏田 和司	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	高齢・障害支援課			新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	07	施策群番号 15
事業名称	障害者いきいき生活応援事業					予算区分		自主企画事業費		

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,616	0	0	0	0	1,616
令和7年度	1,520	0	0	0	0	1,520
増▲減	96	0	0	0	0	96

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,740	1,910	1,520	1,520	1,520
	市債＋一般財源	1,740	1,910	1,520	1,520	1,520
決 算	事業費	1,771	1,614			
	市債＋一般財源	1,771	1,614			

事業概要 (アクティビティ)		障害者とその家族が地域で安心して生活できるよう、様々な支援を行うとともに、障害理解促進のための取組を実施します。 【障害理解啓発事業】・障害理解の促進を図るため、民間企業向けの障害理解啓発講座を実施します。 また、啓発ファイル・チラシ等の配布による啓発の取組を実施します。 ・相談事業所や施設職員等、支援者の能力向上、障害理解向上を図るため、支援者向け講座を実施します。 【障害者施設自主製品販売促進事業】障害者施設の自主製品販売促進の支援を通して、市民に対する障害理解啓発や当事者の社会参加機会の場を提供します。 【地域交流支援事業】障害児者及びその保護者を対象とし、地域とのつながりを目的として実施する事業を支援します。 【精神保健福祉相談事業】精神保健福祉にかかる普及啓発を図るため、地域ケアプラザ等において連続講座を実施します。 【青年学級事業】軽度知的障害者が地域住民と触れ合いながら、仲間づくりや学習支援を受けることができる場を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害理解啓発講座等の参加者数（延べ）	単位	目標	330	340	350	350	350	350	350
	人	実績	241	256					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害理解啓発講座等の参加者の理解度	単位	目標	70	75	80	80	80	80	80
	%	実績	98	97					
事業目的		・障害事業所の利用者のモチベーションアップと収入確保のため、「販売の機会の創出」に対するニーズが高まっており、更なる販路の拡大に向けた支援が必要となっています。 ・障害のある方とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、障害者と地域との交流の機会を提供するとともに、区民の障害に対する理解促進のための啓発が必要となっています。							
背景・課題		「第4期横浜市障害者プラン策定に向けたニーズ把握調査結果報告書」（令和2年3月）によると、将来どこで生活したいかという問いに対し、72.8%の方が「自宅」と回答しています。近所の人とお付き合いについては、「挨拶をする程度」が64.7%、「時々話をする」が37.9%となっており、今後、近所の人とどのように付き合いたいかという問いには、「よく相談や愚痴を聞いてもらう」、「地域の趣味やスポーツのサークルで一緒に活動する」等が、高い割合となっています。以上のことから、お住まいの地域で安心して暮らせるつながりが重要です。							
根拠法令・方針決裁等		身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、障害者総合支援法、障害者施設自主製品販売促進事業補助金交付要綱、港南区地域交流支援事業補助金交付要綱、港南区青年学級事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		区内障害者手帳所持者数（各年度3月末時点） ・身体障害者手帳 2年度6,068人、3年度6,069人、4年度6,029人、5年度6,023人、6年度5,883人 ・愛の手帳 2年度2,120人、3年度2,221人、4年度2,317人、5年度2,393人、6年度2,487人 ・精神障害者保健福祉手帳 2年度2,817人、3年度2,980人、4年度3,207人、5年度3,402人、6年度3,609人 ・ニーズ把握方法：障害者関係団体、自立支援協議会でのニーズ調査、窓口相談、第4期横浜市障害者プラン、第5期港南区福祉保健計画等							
事業スケジュール		4月～6月：こうなん来夢事業所ニーズ調査 7月～9月：事業所訪問、マッチング 9月～：事業所等へアドバイザー派遣 4月～：こうなん来夢による自主製品販売、地域交流支援事業、精神保健福祉出前講座、青年学級事業 障害者支援情報マップ更新 9月～：支援者向け・民間企業向け講座 12月～：区内中学校1年生に啓発ファイル配布							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	障害理解啓発事業	640	640	0	
	2	障害者施設自主製品販売促進事業	196	100	96	事業所等へのアドバイザー派遣にかかる報酬費の増

細事業（事業内訳）	3	地域交流支援事業	400	400	0	
	4	精神保健福祉相談事業	110	110	0	
	5	青年学級事業	270	270	0	
	細事業合計		1,616	1,520	96	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松月 美雄	三小田 晃児	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	区役所「ii-BASHO（いい場所）」づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,398	0	0	0	0	2,398
令和7年度	1,950	0	0	0	0	1,950
増▲減	448	0	0	0	0	448

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	1,500		1,500	1,500
	市債＋一般財源	0	0	1,500		1,500	1,500
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		区役所1階区民ホール等の区庁舎空間を活用した「誰もが安心して一休みできる空間づくり」や「誰もが笑顔で楽しめる賑わい空間づくり」を推進し、来庁者の皆様が港南区により親しみを感じていただける機会を創出します。特に、こども・子育て世代の皆様には、「子育てにやさしいまち」と感じてもらえるような区庁舎空間の活用を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民ホールでのイベント等の開催数	単位	目標	－	－	46	48	50	52	54
	回	実績	－	－					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区庁舎空間の活用に対する満足度	単位	目標	－	－	－	50	55	60	65
	%	実績	－	－					
事業目的		区役所にお手続きやご相談等でお越しになられた皆様に、「安心して一休みできる空間」や「賑わいのある空間」を提供することにより、港南区により親しみを感じていただける機会を創出します。これらの機会創出を通じて、区運営方針の基本目標や第5期港南ひまわりプランに掲げる目標達成につなげます。							
背景・課題		日頃より区民の皆様から、区役所1階区民ホールをはじめとした「区役所空間の活用」に係るご意見・ご要望をいただいています。いただいたご意見等を踏まえ、区庁舎空間を有効に活用し、区民の皆様に親しまれる区庁舎づくりを進めます。							
根拠法令・方針決裁等		港南区運営方針 施策2「子育てにやさしいまちづくり」、第5期港南ひまわりプラン、横浜市庁舎管理規則、横浜市公有財産規則、横浜市こども・子育て基本条例							
根拠・データ等		広聴等におけるご意見・ご要望、令和7年度港南区区民意識調査、区民ホールで開催したイベント等でのアンケート結果							
事業スケジュール		区民ホールにおいて「安心して一休みできる空間づくり」をさらに進めます。また、区民ホールでのイベント開催時にキッズスペースを設置し、「親子が笑顔で楽しめる空間づくり」に取り組みます。その他、区民の皆様から寄せられるご意見等を踏まえ、区庁舎空間の活用に係る取組を随時実施します。							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	区役所「ii-BASHO（いい場所）」づくり事業	2,398	1,950	448	キッズスペース設置費の増
	細事業合計		2,398	1,950	448	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	加藤 健一郎	池田 賢二	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	福祉保健課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	感染症リスクコミュニケーション推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	900	0	0	0	0	900
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	900	0	0	0	0	900

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	900	900	900
	市債＋一般財源	0	0	900	900	900
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		感染症の拡大防止に向けて、保育施設及び高齢者施設向けの研修や個別支援を通して、関係機関への啓発と連携を強化するとともに、感染症リスクコミュニケーションを推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
感染症対策啓発施設数	単位	目標			210	210	210	210	210
	施設	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
指導者養成研修受講者のうち感染症対応について理解することができた人の割合	単位	目標			100	100	100	100	100
	%	実績							
事業目的		感染症対応に関するスキルの向上は、集団発生の件数の減少につながるとともに、発生時においても感染の拡大を防ぎ、短期間での終息を可能にします。また、平時より施設担当者や区民との間で感染症リスクコミュニケーションを継続的に行うことにより、新興感染症によるパンデミック発生時においても、早期に対応体制を整えることが可能となります。							
背景・課題		感染症は、初動対応の遅れや不適切な対応により、地域における感染拡大や集団発生を引き起こす可能性があります。特に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）においては、令和2年1月から令和5年5月までの間に横浜市内で累計約78万人が罹患し、世界的なパンデミックとなりました。今後も新たな感染症の発生が懸念される中、区民および関係機関との連携を強化し、感染症に関する正確な情報の共有と理解促進を図る「感染症リスクコミュニケーション」の推進が不可欠です。このような取組を通じて、発生時における迅速かつ的確な対応体制の構築を目指すとともに、区職員の対応能力向上を目的とした研修および訓練を通じて、平時からの備えを強化する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 市内特別養護老人ホーム等における横浜市感染症対策指導者養成研修事業実施要綱							
根拠・データ等		・令和7年度区民意識調査【問28】港南区役所から発信される情報のうち、関心のある情報や充実させてほしい情報：感染症対策など時期に合った健康情報（31.6%）※複数項目選択可 ・施設における感染症集団発生状況 令和5年度 季節性インフルエンザ：保育施設（29）、高齢者施設（0）、その他（54） 新型コロナウイルス感染症：保育施設（0）、高齢者施設（14）、その他（0） 感染性胃腸炎：保育施設（14）、高齢者施設（3）、その他（3） 令和6年度 季節性インフルエンザ：保育施設（11）、高齢者施設（2）、その他（45） 新型コロナウイルス感染症：保育施設（2）、高齢者施設（14）、その他（9） 感染性胃腸炎：保育施設（15）、高齢者施設（3）、その他（6）							
事業スケジュール		①集合型研修：保育施設、高齢者施設 4月 感染症対策指導者養成研修案内送付 6～7月 感染症対策指導者養成研修 8月 施設向け情報発信（区ホームページ更新） ②施設の感染対策個別支援、区職員のスキルアップ 4月 施設向け案内送付 5月 園長会等で周知、区職員向けスキルアップ研修 7～3月 施設向け出前講座（演習を含めたもの） 10月 施設向け情報発信（感染症流行期の注意喚起等） 11月 職員向けPPE着脱訓練							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	感染症対策事業	900	0	900	新規
	細事業合計		900	0	900	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中野 浩一郎	深澤 美香